８．適正なダンプ番号の表示について

（「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」より）

（表示番号の指定）

第四条　土砂等の運搬の用に供する大型自動車（以下「土砂等運搬大型自動車」という。）を使用する者は、国土交通省令で定めるところにより、前条の規定による指定に係る表示番号その他国土交通省令で定める事項を当該土砂等運搬大型自動車の外側に見やすいように表示しなければならない。

○ ダンプ表示番号の表示（表示箇所・・・荷台の両側及び後面）

備考　表示方法は、ペンキ等により左横書き、文字・記号及び数字は黒色とし、地を白色とする。

	経営する事業の種類	表示する文字及び記号	届出時提示を求められる書類
緑ナンバー	自動車運送業事業	㊫	運送事業法の許可
白ナンバー	採石業	㊩	採石法による登録の写し
白ナンバー	砕石業	㊪	大気汚染防止法による粉じん発生施設の設置等の届け書の写し、砕石のための設備に係る登記簿謄本
白ナンバー	砂利採取業	㊧	砂利採取法による登録の写し
白ナンバー	砂利販売業	㊨	砂利の山元又は買主との売買契約書又は仮契約書の写し、商工会議所、市町村等による事業内容証明書又は納税証明書
白ナンバー	建設業	㊥	建設業法による許可書の写し
白ナンバー	その他	㊦	廃棄物処理については、廃棄物処理法による許可書の写し、生コンクリート製造業については、当該設備に係る登記簿謄本等

北海道運輸局支局	表示する文字	北海道運輸局支局	表示する文字	北海道運輸局支局	表示する文字
札幌運輸支局	札幌	函館運輸支局	函館	旭川運輸支局	旭川
室蘭運輸支局	室蘭	釧路運輸支局	釧路	帯広運輸支局	帯広
北見運輸支局	北見				

９．レディーミクストコンクリート単位水量測定要領（案）

１　目　的

この要領は、北海道建設部が所管（建設管理部が発注）する土木工事におけるレディーミクストコンクリートの単位水量測定について、測定方法および管理基準値等を規定するものとする。

２　適用範囲

１日当たりコンクリート種別ごとの使用量が100㎥以上施工する場合に適用するものとする。ただし、水中コンクリートや転圧コンクリート等の特殊なコンクリートは除くものとする。

３　測定機器

(1) レディーミクストコンクリートの単位水量測定機器については、エアメータ法かこれと同程度、あるいは、それ以上の精度を有する測定器で、キャリブレーションされた機器を使用するものとする。

(2) 施工計画書には、試験方法を記載するとともに、事前に機器諸元表、単位水量算定方法を工事監督員に提出するものとする。

４　品質の管理

(1) 受注者は、単位水量を含む正確な配合設計書を確認するものとする。

(2) 受注者は、施工現場において、打込み直前のレディーミクストコンクリートの単位水量を本要領に基づき測定しなければならない。

５　単位水量の管理記録

受注者は、測定結果をその都度記録（プリント出力機能がある測定機器を使用した場合は、プリント出力）・保管するとともに、測定状況写真を撮影・保管し、工事監督員から請求があった場合は直ちに提示するとともに、検査時に提出しなければならない。

また、１日のコンクリート打設量を単位水量の管理記録に記載するものとする。

６　測定頻度

単位水量の測定頻度は、２回/日（午前１回、午後１回）、および荷卸し時に品質の変化が認められたときに実施するものとする。

7　管理基準値・測定結果と対応

(1) 管理基準値現場で測定した単位水量の管理基準値は次のとおりとして扱うものとする。

区　　分	単位水量（kg/㎥）
管　理　値	配合設計±15kg/㎥
指　示　値	配合設計±20kg/㎥

［注１］ 示方配合の単位水量の上限値は、粗骨材の最大寸法が20,25㎜の場合は175kg/㎥、40㎜の場合は165kg/㎥を基本とする。

［注２］ 単位水量を減じることにより、施工性が低下する場合は、必要に応じて、支障のない量で高性能AE減水剤の使用を検討すること。

(2) 測定結果と対応

ア　管理値内の場合

測定した単位水量が管理値内の場合は、そのまま打設して良い。

イ　管理値を超え、指示値内の場合

測定した単位水量が管理値を超え指示値内の場合は、そのまま施工してよいが、受注者は、水量変動の原因を調査し、生コン製造者に改善の指示をしなければならない。

その後、管理値内に安定するまで、運搬車の３台毎に1回、単位水量の測定を行うこととする。

なお、「管理値内に安定するまで」とは、２回連続して管理値内の値を観測することをいう。

ウ　指示値を超える場合

測定した単位水量が指示値を超える場合は、その運搬車は打込まずに持ち帰らせるとともに、受注者は、水量変動の原因を調査し、生コン製造者に改善を指示しなければならない。

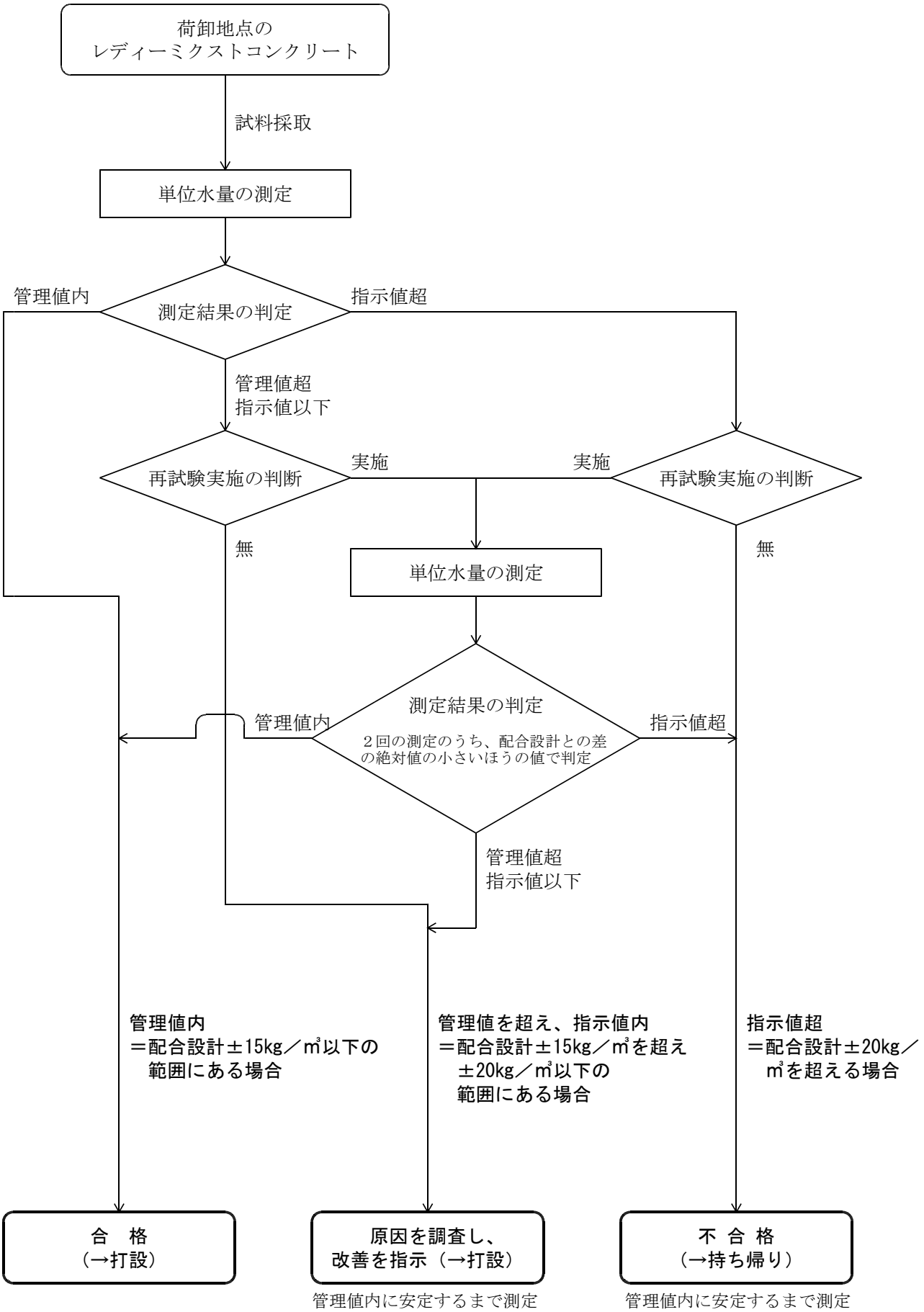
その後、単位水量が管理値内に安定するまで全運搬車の測定を行う。

なお、管理値または指示値を超える場合は１回に限り再試験を実施することができる。再試験を実施した場合は２回の測定結果のうち、配合設計との差の絶対値の小さい方の値で評価して良い。

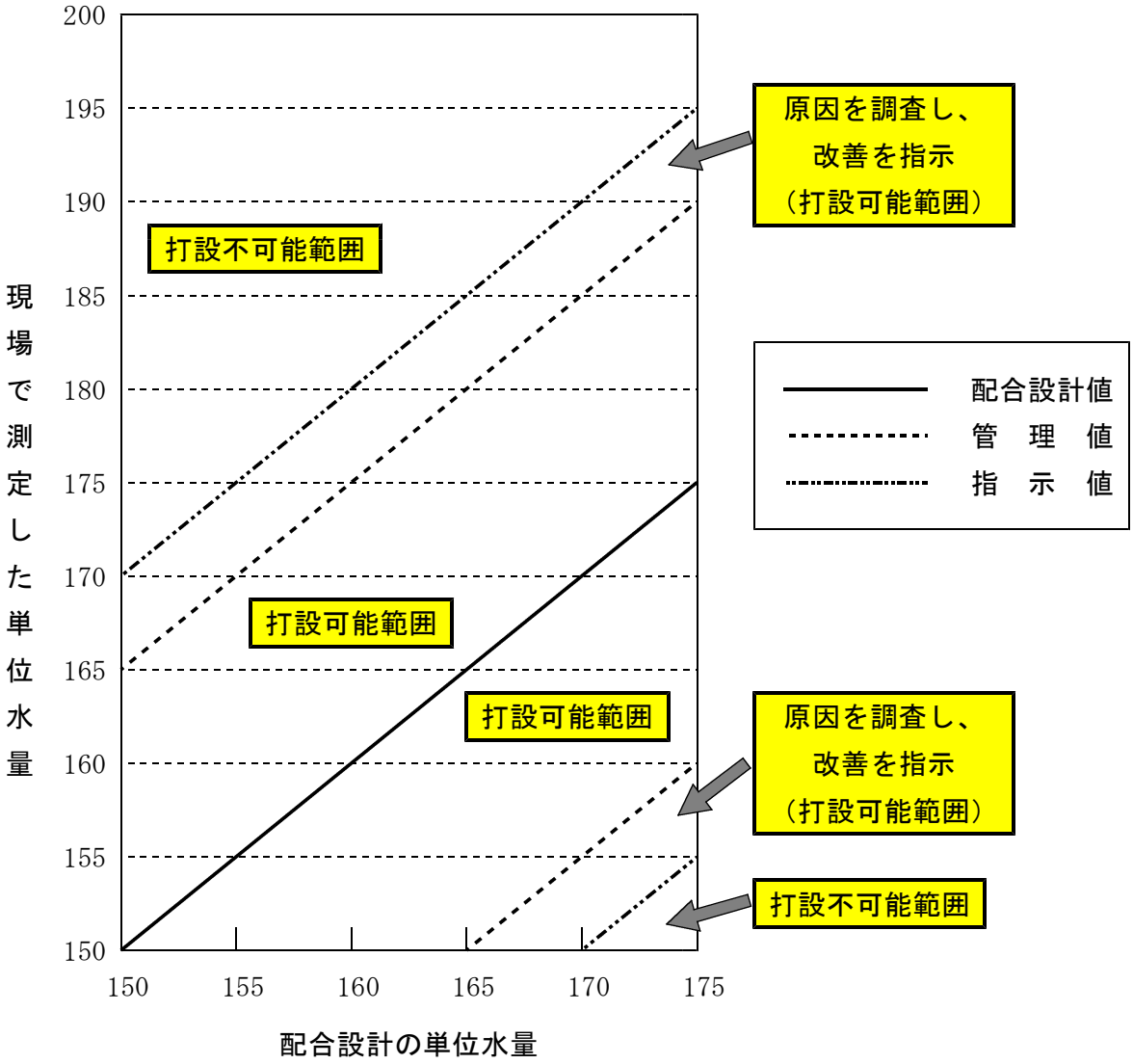
打設≦(管理値＝配合設計±15)＜改善指示≦(指示値＝配合設計±20)＜持ち帰り

＜	指示値 -20	≦	管理値 －15	≦	配合設計値 ±0	≦	管理値 ＋15	≦	指示値 ＋20	＜
持ち帰り 全車	改善 1/3台	改善 1/3台	打設	打設	打設	打設	打設	改善 1/3台	改善 1/3台	持ち帰り 全車

レディーミクストコンクリートの単位水量測定の管理フロー図



レディーミクストコンクリートの
単位水量測定の管理図（kg／㎥）



注）単位水量の上限値が175kg／㎥の場合（粗骨材最大寸法が20,25㎜）

10. 水路業務法第19条第1項に基づく通報について

１．目　的

岸線や水深に変化を与える工事、船舶の交通及び錨泊の障害となる恐れのある工事を実施する際は、海上保安庁長官への通報が水路業務法第 19 条第 1 項により義務付けられているため、下記の適用海域で工事を行う際は、工事監督員と協議を行い適切に通報しなければならない。

２．適用海域

（１）「港湾」の範囲

ア．港則法第 2 条に定める港の区域

イ．港湾法第 2 条第 3 項に定める港湾の区域

ウ．漁港漁場整備法第 2 条に定める漁港の区域

（２）「その他海岸線」の範囲

上記港湾以外の海岸線及びその付近の海域

３．通報先

海上保安庁長官（第一管区海上保安部海洋情報部監理課）

４．提出書類

別紙様式を参照

様式データについては、次のアドレスから取得することができる。

https://www1.kaiho.mlit.go.jp/KAN1/public_ann/suiro_gyomu.html

５．注意事項

（１）通報者は、通報のコピーを保存し、工事完了後に、この通報のコピーの余白に工事完了日を記入し、再度通報する。

（２）通報事項に変更が生じた場合には、速やかに受付窓口へ連絡通報する。

（３）港則法及び海上交通安全法適用海域における許可申請、届出等については、その港又は海域を担当する海上保安部署へ別途提出する。

様 式

水路業務法第 19 条第 1 項に基づく通報

通報年月日
通 報 者
住　所　　：
氏名又は名称：
連絡先　　：

海上保安庁長官　殿
（第一管区海上保安本部長　経由）

１．工事の名称

２．工事の概要

３．工事の期間

４．場所及び区域

５．計画機関

６．その他

通報提出先
〒 047 － 8560
住所：小樽市港町 5 番 2 号
第一管区海上保安本部海洋情報部監理課情報係
TEL：0134-27-0118（内線 2513）
FAX：0134-32-9301
Email：kanri01@jodc.go.jp

受付日
担　当

上記通報に係る工事作業は、令和　　年　　月　　日に完了したので通知する。

通報者　　受付印

11. 管理データ様式

受注者は、施工管理（出来形管理、品質管理）の結果について、以下に示す（１）指定様式又は（２）自由様式を用いて提出しなければならない。なお、本記載様式に代えて、受注者・製造会社等が独自に作成した様式や土木学会等制定の一般市販品の様式を用いることも可能であるが、この場合、Ⅱ 土木工事施工管理基準 に示す必要なデータが記録可能であることを受注者自らが確認するものとする。また、本様式に示されていない場合についても、同様とする。

（１）指定様式一覧

様式－１　施工管理総括表の表紙記入例
様式－２　でき形測定結果表
様式－３　でき形測定取まとめ図
様式－４　舗装路面の平坦性測定
様式－５　土質試験結果一覧表
様式－６　土、凍上抑制層の突固め試験
様式－７　現場における土の単位体積重量試験（砂置換法）
様式－８　盛土締固め総括表
様式－９　凍上抑制層、路盤工　材料試験成績一覧表
様式－10　凍上抑制層、下層路盤　材料のふるい分け試験一覧表
様式－11　路盤材料の突固め及び修正ＣＢＲ試験成績表
様式－12　路盤材締固め度測定総括表
様式－13　基層、表層工の骨材試験成績一覧表
様式－14　ふるい分け試験取まとめ図
様式－15　アスファルト混合物の温度測定結果一覧表
様式－16　アスファルト混合物の密度試験結果一覧表
様式－17　計量自記々録合格判定値
様式－18　計量自記々録値判定成果
様式－19　コンクリート管理試験日報
様式－20　空気量、スランプ等の取りまとめ図
様式－21　骨材試験成績一覧表
様式－22　コンクリート骨材ふるい分け試験取まとめ図
様式－23　コンクリート品質検査報告書
様式－24　寒中コンクリート温度管理記録表
様式－25　レディーミクストコンクリート配合計画書
様式－26　レディーミクストコンクリート納入書
様式－27　注入モルタル、プレパックトコンクリート管理試験日報
様式－28　注入コンクリート報告書
様式－29　注入コンクリート配合報告書

様式－30　ＰＣグラウト工試験
様式－31　プレストレッシング管理表(1)
様式－32　プレストレッシング管理表(2)
様式－33　高力ボルト締付け検査記録票
様式－34　キャンバー測定記録表
様式－35　膜厚測定記録
様式－36　塗膜厚の度数分布表
様式－37　くい打込み記録表
様式－38　くい貫入量測定記録図
様式－39　場所打ちぐい施工記録票
様式－40　場所打ちぐい管理記録図
様式－41　井筒、深礎　施工記録表
様式－42　井筒、深礎　施工管理図
様式－43　地点標設置成果表
様式－44　地点標設置工事現地点検調書
様式－45　水門出来形記録表
様式－46　捨石均し出来形測定表
様式－47　基礎工　均し出来形図
様式－48　基礎工　均し出来形平面図
様式－49　杭出来形管理表
様式－50　杭打込記録
様式－51　矢板出来形管理表
様式－52　ケーソン製作管理表
様式－53　ケーソン据付管理表
様式－54　ブロック製作出来形管理表
様式－55　中詰・蓋コンクリート出来形管理表
様式－56　上部コンクリート出来形測定表
様式－57　洗掘防止マット出来形測定表
様式－58　出来形平面図
様式－59　係船柱出来形管理表
様式－60　防舷材出来形管理表
様式－61　車止め出来形管理表
様式－62　トンネル内空断面出来形測定結果表
様式－63　二次覆工打設前巻立空間測定結果表
様式－64　二次覆工出来形測定結果表
様式－65　吹付コンクリート出来形測定結果表
様式－66　ロックボルト出来形測定結果表(1)
様式－67　ロックボルト出来形測定結果表(2)
様式－68　細骨材試験成績報告書（吹付コンクリート）
様式－69　吹付コンクリートの初期強度試験成績報告書

様式－70　ロックボルト・ルーフボルトモルタルフロー値試験結果取りまとめ表
様式－71　ロックボルト定着確認試験成績報告書

（２）自由様式一覧
様式－自１　試験盛土による盛土締固め総括表
様式－自２　コンクリート強度試験表（シュミットテストハンマーによる）
様式－自３　ひび割れ調査票(1)
様式－自４　ひび割れ調査票(2)
様式－自５　ひび割れ調査票(3)
様式－自６　ひび割れ調査票(4)
様式－自７　ひび割れ調査票(5)

上記の自由様式に関する本書の記載例は、参考扱いとする。

（ 様式－１）

令和〇年度

（　工事名　）　取りまとめ結果表

できあがり部分検査 または 工事完成検査

施工者　　受注者名

現場代理人　　氏　　名

監理（主任）技術者　　氏　　名

様式-2

工　　測定結果表

測定項目　　測定者

測　　点	設計値 Ⓐ	測定値 Ⓑ	設計値との差 Ⓒ＝Ⓑ－Ⓐ	監督員記事

記事

〔基　準〕　設計値　仕様書の範囲

〔測定結果〕　測定数　設定値との差の範囲　平均値

合格判定値との対比

注）イ,この様式は主として出来形管理の取りまとめに使用するものとするが、品質管理においても指定された場合は、この様式によるものとする。

ロ,監督員の検査を受け、請負者の測定値の誤りが発見され、再仕上げを行って測定した場合はその結果を（　）で記入する。

でき形測定取まとめ図（取まとめ例）

〔記入要領〕

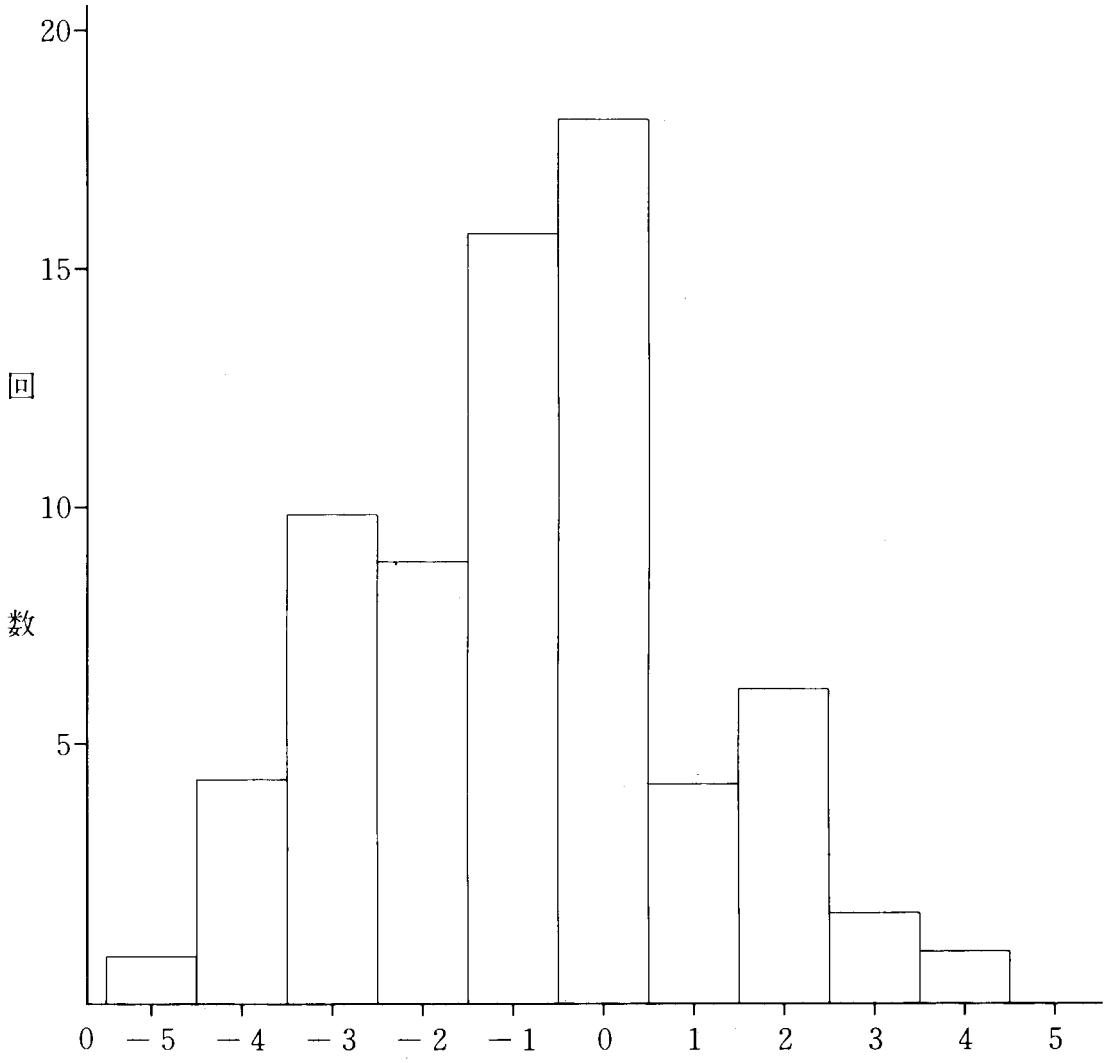
イ　路床・路盤・舗装体各層の設計値と測定値とのずれの差を記入する。

ロ　この図は、請負者測定の最終結果を整理したもののみを記入する。

ハ　図の下には、算術平均値を記入する。

工種名	細粒度アス・コン工

高さの出来形測定



設計値とのずれの差(cm)

測定数　71

$$\text{差}\left.\begin{matrix}-85\\+26\end{matrix}\right\}-59 \therefore \text{ずれの差の平均}=\frac{-59}{71}=-0.83\text{cm}$$

様式－４	舗装路面の平坦性測定	試験 用紙 報告

調査・工事名 ＿＿＿＿＿＿＿＿　　測定年月日　　年　月　日
測定開始点 ＿＿＿＿＿＿＿＿　　測定機の種類　☐ ３ｍﾌﾟﾛﾌｨﾙﾒｰﾀ
測定終了点 ＿＿＿＿＿＿＿＿　　☐ ３ｍ直線定規
測定距離 ＿＿＿＿＿＿＿＿　　測定者 ＿＿＿＿＿＿＿＿
シート番号 ＿＿＿＿＿＿＿＿

No.	d	No.	d	No.	d	No.	d	No.	d
1		21		41		61		81	
2		22		42		62		82	
3		23		43		63		83	
4		24		44		64		84	
5		25		45		65		85	
6		26		46		66		86	
7		27		47		67		87	
8		28		48		68		88	
9		29		49		69		89	
10		30		50		70		90	
11		31		51		71		91	
12		32		52		72		92	
13		33		53		73		93	
14		34		54		74		94	
15		35		55		75		95	
16		36		56		76		96	
17		37		57		77		97	
18		38		58		78		98	
19		39		59		79		99	
20		40		60		80		100	

①	Σｄ　(mm)	*	②	Σｄ^2　(mm^2)	*
③	データ数	*	標準偏差 $\sqrt{(②-①^2/③)/(③-1)}$　(mm)		*

備考

注）＊印の欄は、最後のデータシートのみ記述する。

様式－5

土質試験結果一覧表

工種名　　測定者

試料土No.										
試料土の深さ	地表面から									
	基準面から									
試料土採取年月日										
試料土採取時の天候										
土粒子の密度										
粒度	最大径									
	2.0mmふるい通過率 %									
	425μ 〃 %									
	75μ 〃 %									
コンシステンシー	液性限界 %									
	塑性限界 %									
	塑性指数									
分類	統一分類法									
	日本統一分類法									
	見かけ									
締固め土と自然土	現場含水比 %									
	現場乾燥密度 g／cm³									
	最適含水比 %									
	最大乾燥密度 g／cm³									
円錐貫入試験（コーン指数）	地山	(N＝0)								
	室内	N＝20								
		N＝40								
		N＝80								
		N＝120								
ボーリング柱状及び中心線に沿う土層断面図										

記事

注）　記事欄には試験機関名その他の試験結果等を記入すること。

様式－6

凍上抑制土層の突固め試験

試料採取地名

試料番号

測定者

試　験　目　的：普通締固め・CBR締固め　　乾燥処理前含水比：　%　乾燥処理後含水比：　%

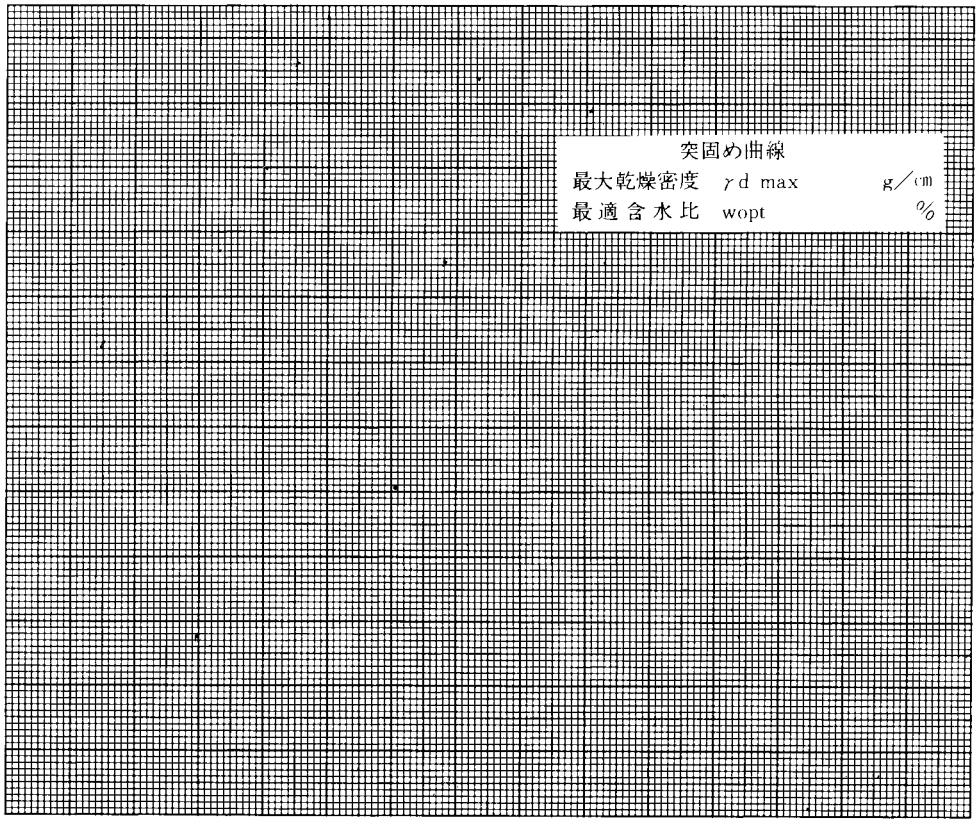
試験方法の呼び名：試験方法　　試験開始前含水比：　%　土粒子の密度：

突　固　め　方　法：　　試　料　の　使　用　別：繰返し法・非繰返し法

モ　ー　ル　ド　内　径：10cm・15cm　cm　　試　料　の　準　備　法：乾燥法・湿潤法

試料許容最大粒径　mm　　許容最大粒径以上の粗粒分の乾燥重量百分率　%

測定番号	1	2	3	4	5	6	7	8
乾燥密度　γd g／cm³								
平均含水比　w　%								



備考　＊その他突固め方法：ランマー重量　kg.　落下高　cm.　突固め回数　回／層(　層)

＊＊湿潤法を用いた場合

様式－7

注　砂　法	現場における土の単位体積重量試験（砂置換法）	報　告　用　紙

調査名・調査地点　　試験年月日　　年　　月　　日

測点番号・深さ：No.　　（m）　　天　　候

所　属　　試　験　者

試験用砂の検定	検定マスの深さ	H							
	測定器番号	No.							
	測定器および投入した砂重量（一定重量）	W_1	g						
	測定器重量	W_2	〃						
	投入砂重量	$W_a = W_1 - W_2$	〃						
	検定容器および砂重量	W_3	〃						
	検定容器重量	W_4	〃						
	検定容器内砂重量	$W_b = W_3 - W_4$	〃						
	測定器および残砂重量	W_5	〃						
	測定器内残砂重量	$W_c = W_5 - W_2$	〃						
	検定容器の体積	$V_c = 206 \times H$	cm³						
	試験砂の単位体積重量	$\gamma s = \frac{W_b}{W_c}$	g/cm³						
	平均値	γs	〃						
	ベースプレートおよび漏斗を満たす砂重量	$W_f = W_a - W_b - W_c$	g						
	平均値	W_f	〃						

土の単位体積重量測定	試験孔番号	No.					
	土質名						
	土の最大粒径	Dmax	cm				
	容器番号	No.					
	（湿潤土＋容器）の重量	W_6	g				
	容器の重量	W_7	〃				
	湿潤土の重量	$W_d = W_6 - W_7$	〃				
	測定器および投入砂重量	$W_8(W_1)$	〃				
	測定器および残砂重量	W_9	〃				
	試験孔にはいった砂の重量	$W_{10} = W_8 - W_9 - W_f$	〃				
	試験孔の体積	$V = W_{10} / \gamma s$	cm³				
	土の湿潤単位体積重量	$\gamma t = W_d / V$	g/cm³				
	土の乾燥単位体積重量	$\gamma d = \frac{100\gamma t}{100+W}$					

備　考

土の最大粒径	含水量試験試料最小量	粒度試験最小量
0.5 mm	100 g	250 g
1.25	200 g	625
2.5	500 g	2,000
5.0	1,000 g	4,000

No.……	No.……	No.……	No.……
Wa… Wb…	Wa… Wb…	Wa… Wb…	Wa… Wb…
Wb… Wc…	Wb… Wc…	Wb… Wc…	Wb… Wc…
Ww… Ws…	Ww… Ws…	Ww… Ws…	Ww… Ws…
w＝……%	w＝……%	w＝……%	w＝……%
No.……	No.……	No.……	No.……
Wa… Wb…	Wa… Wb…	Wa… Wb…	Wa… Wb…
Wb… Wc…	Wb… Wc…	Wb… Wc…	Wb… Wc…
Ww… Ws…	Ww… Ws…	Ww… Ws…	Ww… Ws…
w＝……%	w＝……%	w＝……%	w＝……%
平均含水比 W＝　%	平均含水比 W＝　%	平均含水比 W＝　%	平均含水比 W＝　%

様式－8

盛土締固め　総　括　表

盛土材料採取地点	自然含水比	最適含水比	最大乾燥密度	盛土地点	締め固め時の含水比	現場密度		現場飽和度	摘要
						現場密度	締め固め度%		

様式－9

凍上抑制層 路盤工 材料試験成績一覧表

材料名	産地	納入会社

凍上抑制層材料
（火山灰）

75μ通過量	(%)
強熱減量	(%)
凍上率	(%)
凍結様式	

（砂）

75μ通過量	(%)

（切込砂利・切込砕石）

75μ通過量	(%)

粒度

ふるい目 / 呼び名	ふるい通過重量百分率(%)			
	90mm	53mm	37.5mm	4.75mm

下層路盤材料
（切込砂利・切込砕石）

修正CBR	(%)
すりへり量	(%)
安定性	(%)
75μ通過量	(%)

粒度

ふるい目 / 呼び名	ふるい通過重量百分率(%)				
	53mm	37.5mm	13.2mm	2.36mm	600μ

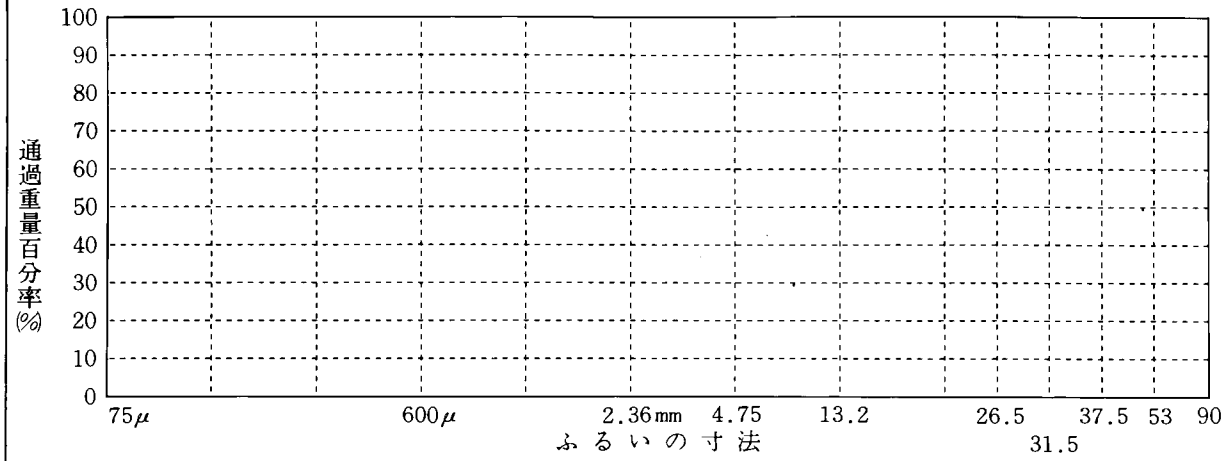
75μ通過量－4.75mm以下の重量に対する75μ以下の重量の割合

加熱アスファルト安定処理材料
（切込砂利・切込砕石）

比重		
すりへり量		(%)
安定性		(%)

粒度

ふるい目 / 呼び名	ふるい通過重量百分率(%)					
	37.5mm	31.5mm	26.5mm	13.2mm	2.36mm	75μ



記事

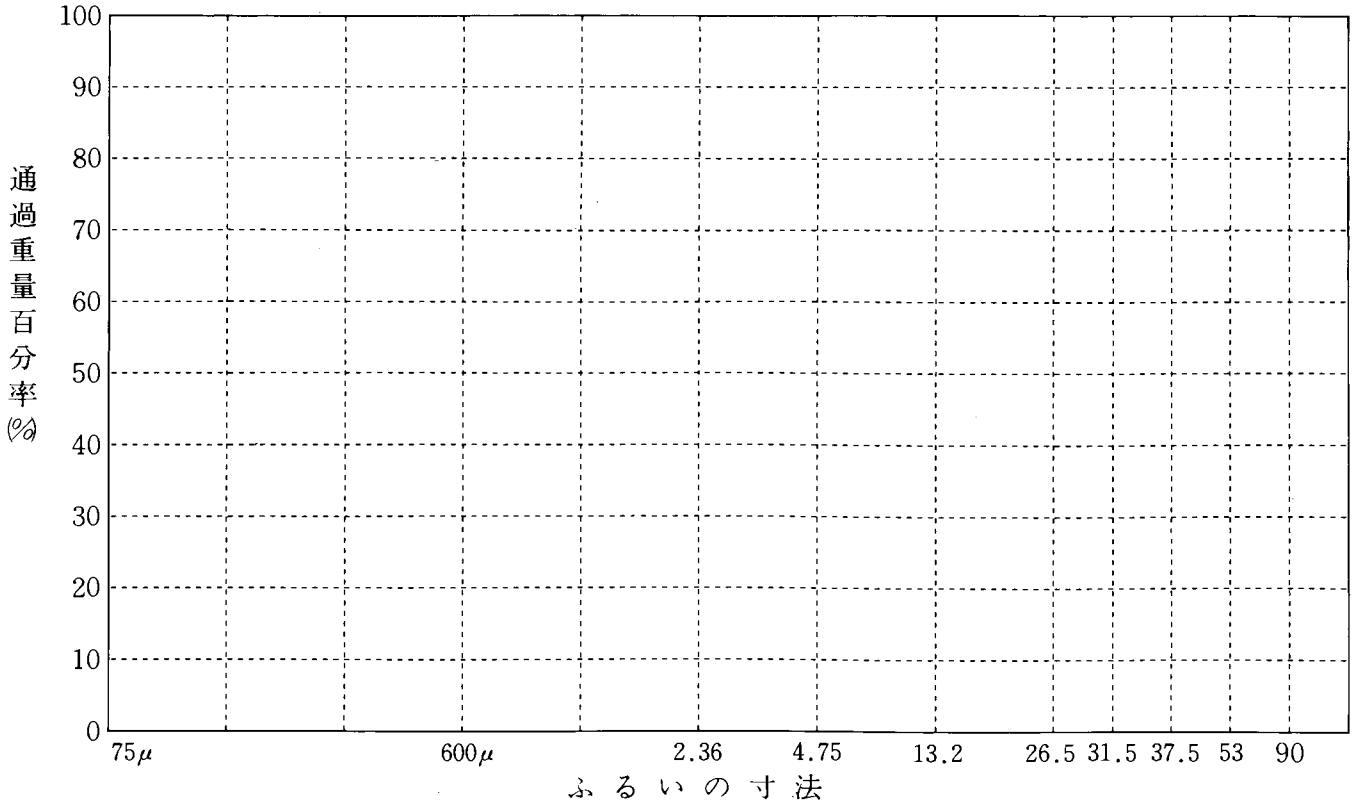
注）イ．産地及び材料ごとに記入すること。　ロ．仕様書の粒度範囲も記入すること。　ハ．記事欄には試験機関名その他の結果を記入すること。

様式－10

凍上抑制層
下 層 路 盤 材料のふるい分け試験一覧表

材 料 名

測 定 者



記事

注）仕様書の粒度範囲を記入すること。

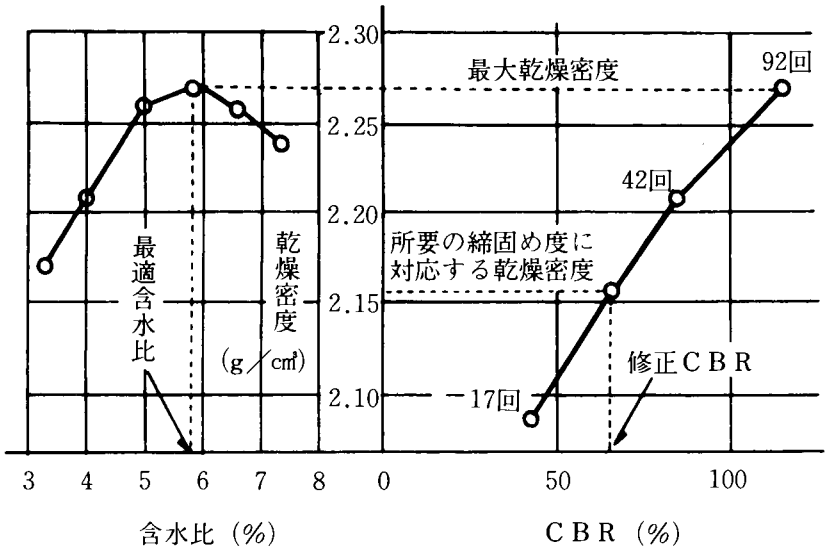
様式－11

路盤材料の突固め及び修正ＣＢＲ試験成績表

測定者

材料名	産　地	納入会社

乾燥密度・含水比・ＣＢＲ関係図



最適含水比（%）	5.6
最大乾燥密度（g／cm³）	2.27
締固め度（%）	95
修正ＣＢＲ（%）	66

記　事

試験目的：　ＣＢＲ締固め

試験方法の呼び名：試験方法　アスファルト舗装要綱

突固め方法：第２法　　試料の使用別：非繰返し法

モールド内容：15cm　　試料の準備法：乾燥法

試料許容最大粒径：38.1mm

測定番号	1	2	3	4	5	6	7	8
乾燥密度 $r$dg／cm³	2.17	2.21	2.25	2.27	2.25	2.23		
平均含水比 w %	3.2	4.0	4.7	6.0	6.6	7.4		

（注）　記事欄には試験機関名その他を記入すること。

様式－12

路盤材締固め度測定総括表

種別　　測定者

月　日	測点及び位置	(基準値) 最大乾燥密度	現場密度		摘要
			現場密度	締固め度%	

(注)　1．各測定値を本表で取りまとめる。
　　2．再試験を行った場合等は摘要欄にその旨を記述のこと。

様式－13

基層 表層 工の骨材試験成績一覧表

材料名	産地	納入会社

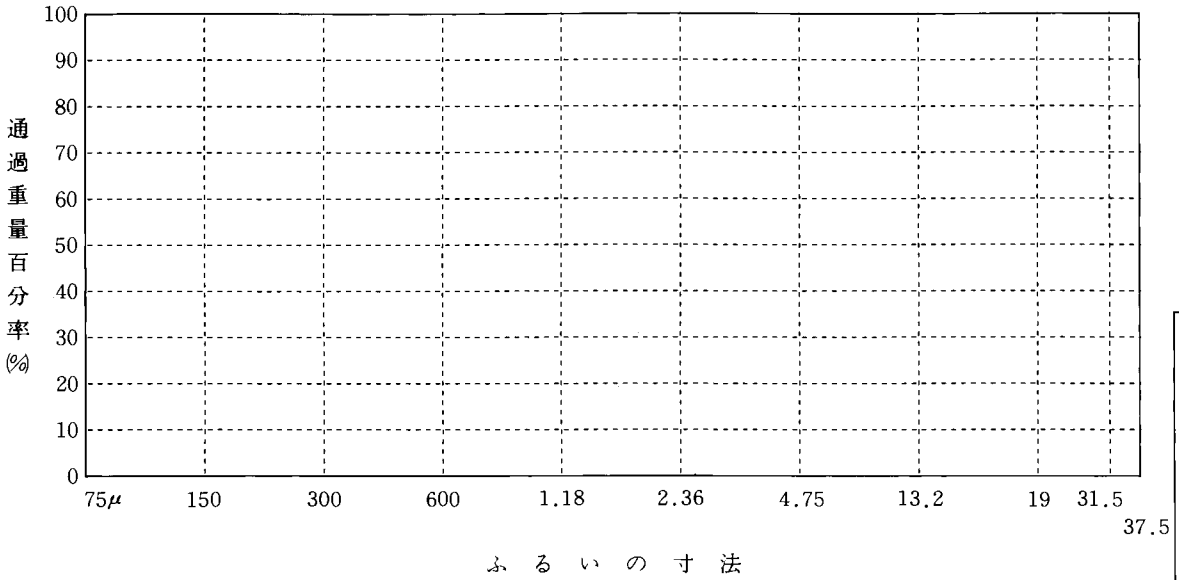
測定者

アスファルト舗装用材料

砕石・砂利

粗骨材	比重	
	吸水量	(%)
	すりへり量	(%)
	安定性	(%)

細骨材	比重	
	吸水量	(%)
	安定性	(%)

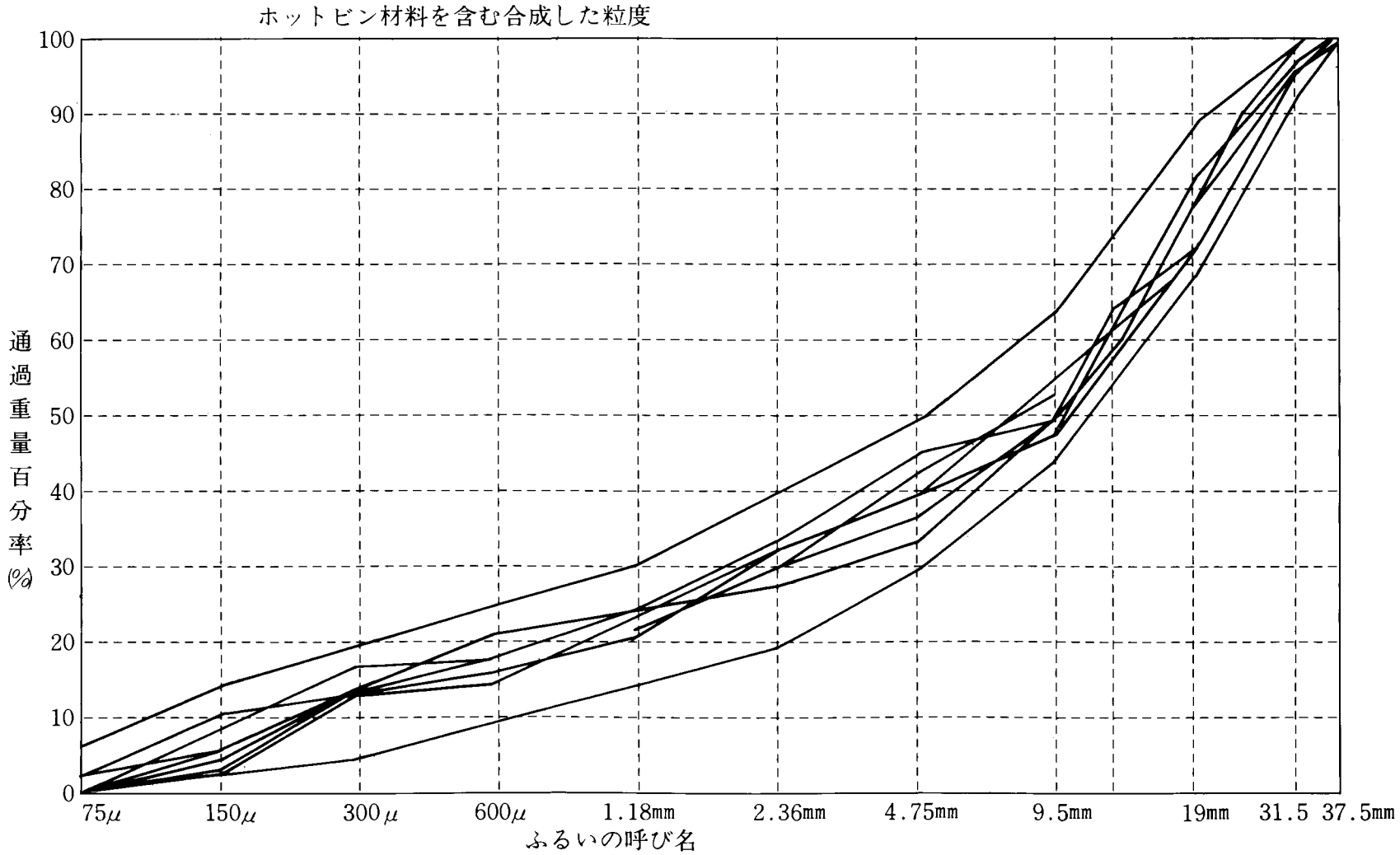


記事

注） イ．産地及び材料ごとに記入すること。 ロ．記事欄には試験機関名その他の試験結果を記入する。

様式－14

ふるい分け試験取まとめ図（記載例）



（記入要領）各工種ごとに作製すること。

（混合物名）

様式－15

アスファルト混合物の温度測定結果一覧表

工種名　　測定者

測定月日	アスファルト混合物 温度℃		敷ならし時 温度℃		温度管理図 ℃							摘要
	最高	最低	最高	最低	180	170	160	150	140	130	120	

記事

注）　イ　当日の最低、最高値をプロットする。
　　ロ　記事欄には最適混合温度、異常原因その他必要事項を記入のこと。

様式－16

アスファルト混合物の密度試験結果一覧表

工種名　　測定者

測定位置	密度 (g／cm³)	締固め度 (%)	締固め度管理図 (%)	摘要

記事

〔基　準〕 仕様書の合格判定値　　基準密度

〔測定結果〕 測定数　　測定値の範囲　　平均値

合格判定値との対比

様式－17

計量自記々録合格判定値

1．プラント

2．合材の種類　細粒ギャップ・アスコン

3．1バッチ当計量値　800　kg

4．適用粒度　1・②

※実施配合比及び配合値

骨材累積最終ビン	2.5mm直近ホットビン	石粉	アスファルト
81.7％	38.4％	11.5％	6.8％
653.6kg	307.2kg	92.0kg	54.4kg

※合格判定値Ⅰ、Ⅱ

項目	判定項目	合格判定値Ⅰ（kg）	合格判定値Ⅱ（％）
粒度	骨材累積最終ビン	653.6　(±39.2) 614.4～692.8	——
	2.5mm直近ホットビン	307.2　(±48.9) 258.3～356.1	53.0　(±11.0) 42.0～64.0
石粉	石粉	92.0　(+19.9 −13.8) 78.2～119.9	11.5　(+ 3.4 − 2.3) 9.2～14.9
アスファルト	アスファルト	54.4　(± 3.5) 50.9～ 57.9	6.8　(± 0.8) 6.0～ 7.6

上段：実施配合値（比）及び許容範囲
下段：計量値（比）許容範囲

様式－18

計量自記々録値判定成果

1. 合材の種類　細粒ギャップ・アスコン　№.

2. 施工年月日

3. 記録バッチ数　589　無効バッチ数　4　有効バッチ数　585

4. 合材出荷t数　467.835

※各グループ別成果　（第1次合格判定）

グループ№.	有効バッチ数	範囲にはずれる個数				備考
		A	B	C	D	
		骨材累積最終ビン	2.5 mm直近ホットビン	石粉	アスファルト	
1	1～100	0	0	0	0	
2	101～200	0	0	1	0	
3	201～300	0	2	4	1	
4	301～400	0	0	1	0	
5	401～500	0	2	6	1	不合格→2次合格判定 舗設測定000～000
6	501～585 600	0	0	0	0	
7	601～700					
8	701～800					

※第2次合格判定

グループ№.5のC……407. 408. 452. 466. 489. 494

様式－19

コンクリート管理試験日報

供試体採取日	年　月　日	天候		気温	最高　℃ 最低　℃

測定者

示方配合	セメント (kg)	粗骨材 (kg)	砂 (kg)	混和剤	水 (ℓ)	現場配合	セメント (kg)	粗骨材 (kg)	細骨材 (kg)	混和材	水 (ℓ)	粗細骨材の調節	粗骨材による細骨材の調節	表面水による調節

構造物	打設位置	配合種別	設計コンクリート量 (m³)	コンクリート打設量			コンクリート温度 (℃)	スランプ (cm)	空気量 (%)	供試体採用数		備考
				バッチ数	m³					7日	28日	

供試体記号・番号		配合種別	養生方法	試験材令 (日)	供試体質量 (kg)	最大荷量 (KN)	圧縮強度 (N/mm²) 各個	圧縮強度 (N/mm²) 平均	備考

記　事

注）レディーミクストコンクリートについては、現場配合の欄を省略することができる。

様式－20

空気量、スランプ等の取りまとめ図

測定者

配合種別

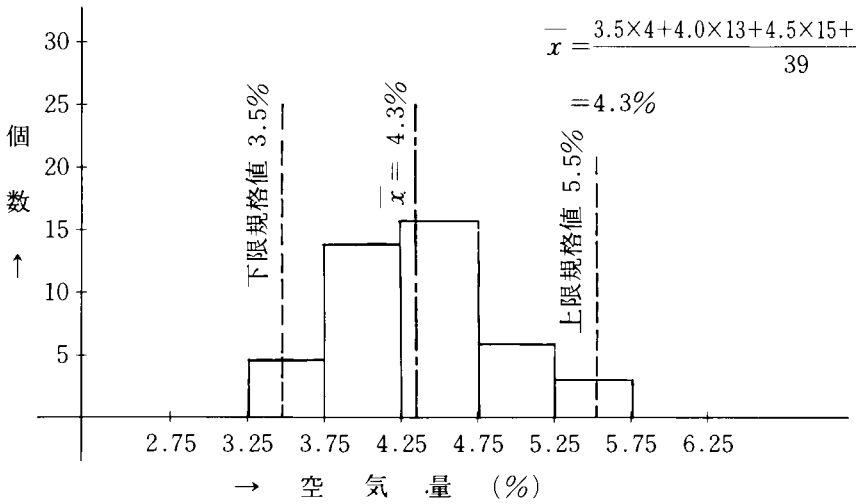
Ⅰ．空気量の測定

空気量（4.5%）の場合

$n=39$

$$\bar{x}=\frac{3.5\times4+4.0\times13+4.5\times15+5.0\times5+5.5\times2}{39}$$

$=4.3\%$



Ⅱ．スランプの測定

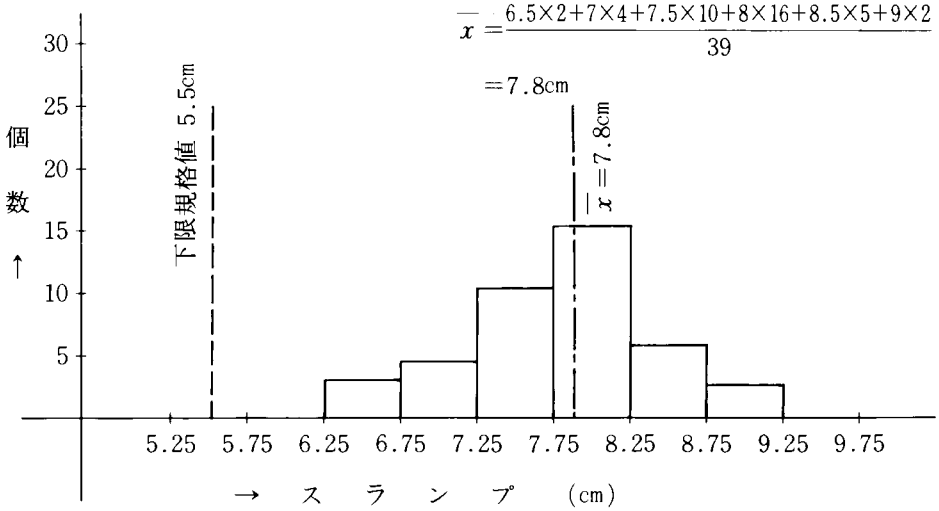
スランプ（8cm）の場合

規 格 値（±2.5cm）

$n=39$

$$\bar{x}=\frac{6.5\times2+7\times4+7.5\times10+8\times16+8.5\times5+9\times2}{39}$$

$=7.8\text{cm}$



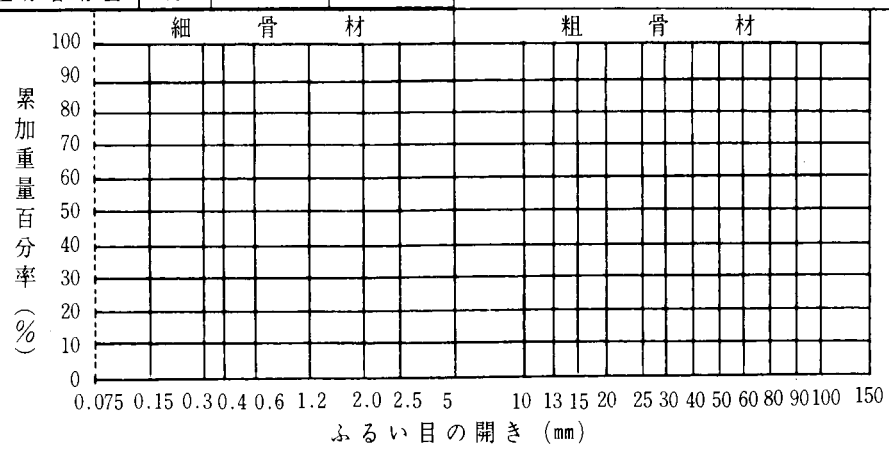
様式－21

骨材試験成績一覧表

採取地＿＿＿＿＿＿＿＿　　測定者＿＿＿＿＿＿＿＿

細骨材					粗骨材				
ふるい目の開き	ふるい残留量		累加残留量		ふるい目の開き	ふるい残留量		累加残留量	
	重量	百分率	重量	百分率		重量	百分率	重量	百分率
mm	g	%	g	%	mm	kg	%	kg	%
～					～				
～					～				
～					～				
～					～				
～					～				
					～				
合計					～				
粗粒率					～				
					～				
					～				
					～				
					以下				
					合計				
					粗粒率				

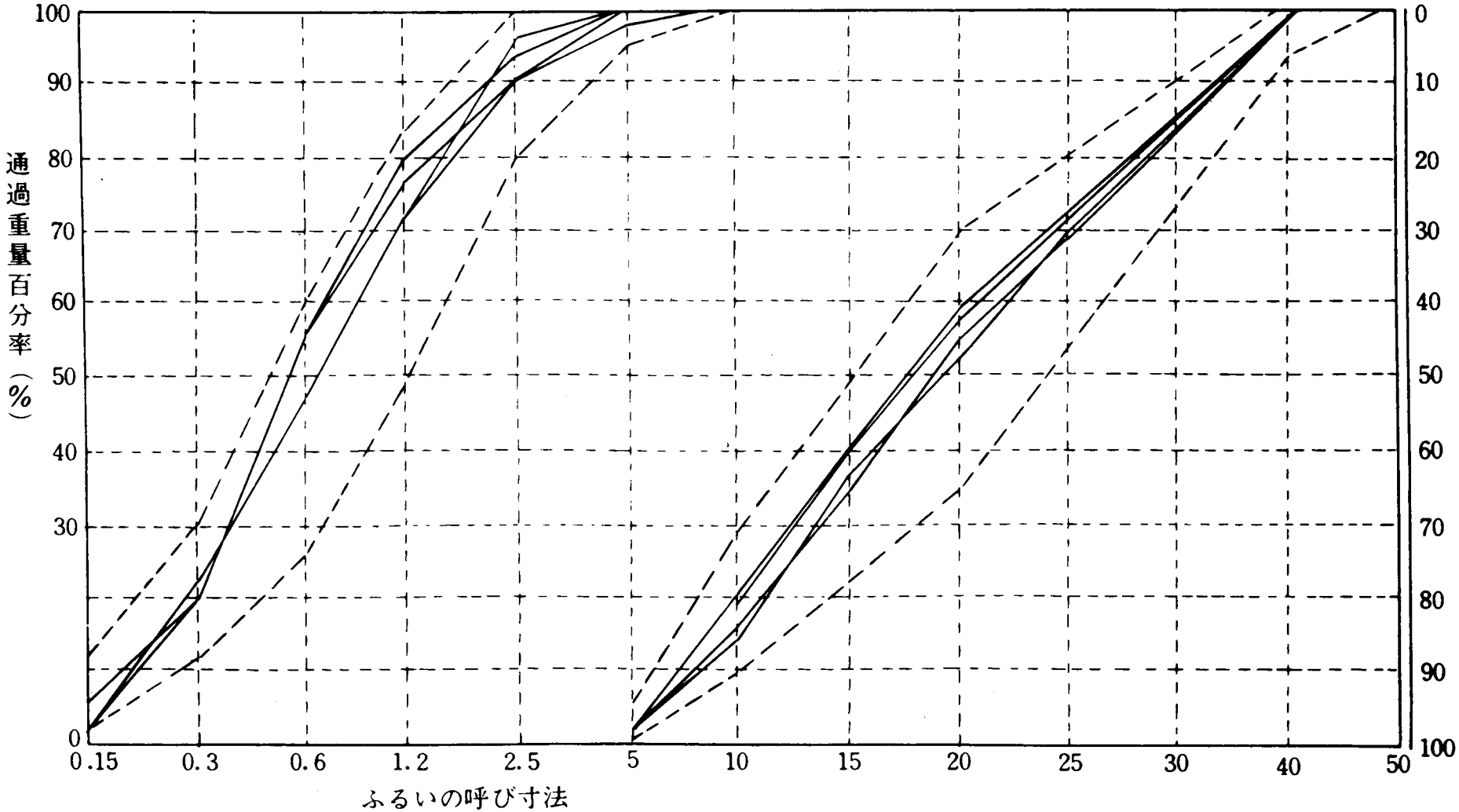
試験項目	単位	細骨材	粗骨材
標準重量	kg／m³		
測定重量	kg／m³		
比重			
吸水量	%		
骨材の洗い	%		
スリヘリ減量	%		
骨材の安定性	%		
有機不純物			
粘土塊	%		
軟かい石片	%		
比重1.95以下	%		
塩分含有量	%		



記事

様式－22

コンクリート骨材ふるい分け試験取まとめ図(記載例)



様式－23

コンクリート品質検査報告書

測定者

配合種別(記号)

呼び強度　　N/mm²

※納入生コン工場

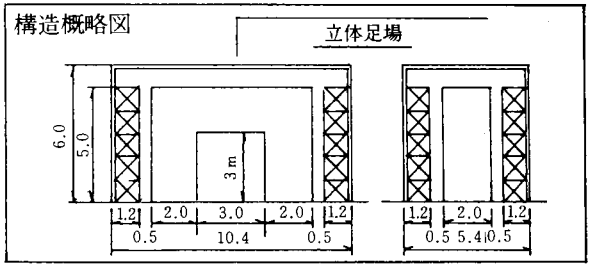
構造物	打設位置	供試体 試回験数	供試体 番号	最大荷量 (KN)	圧縮強度(N/mm²) 各個	圧縮強度(N/mm²) 平均	圧縮強度(N/mm²) 3回の平均	供試体採取作業所名	試験年月日	備考

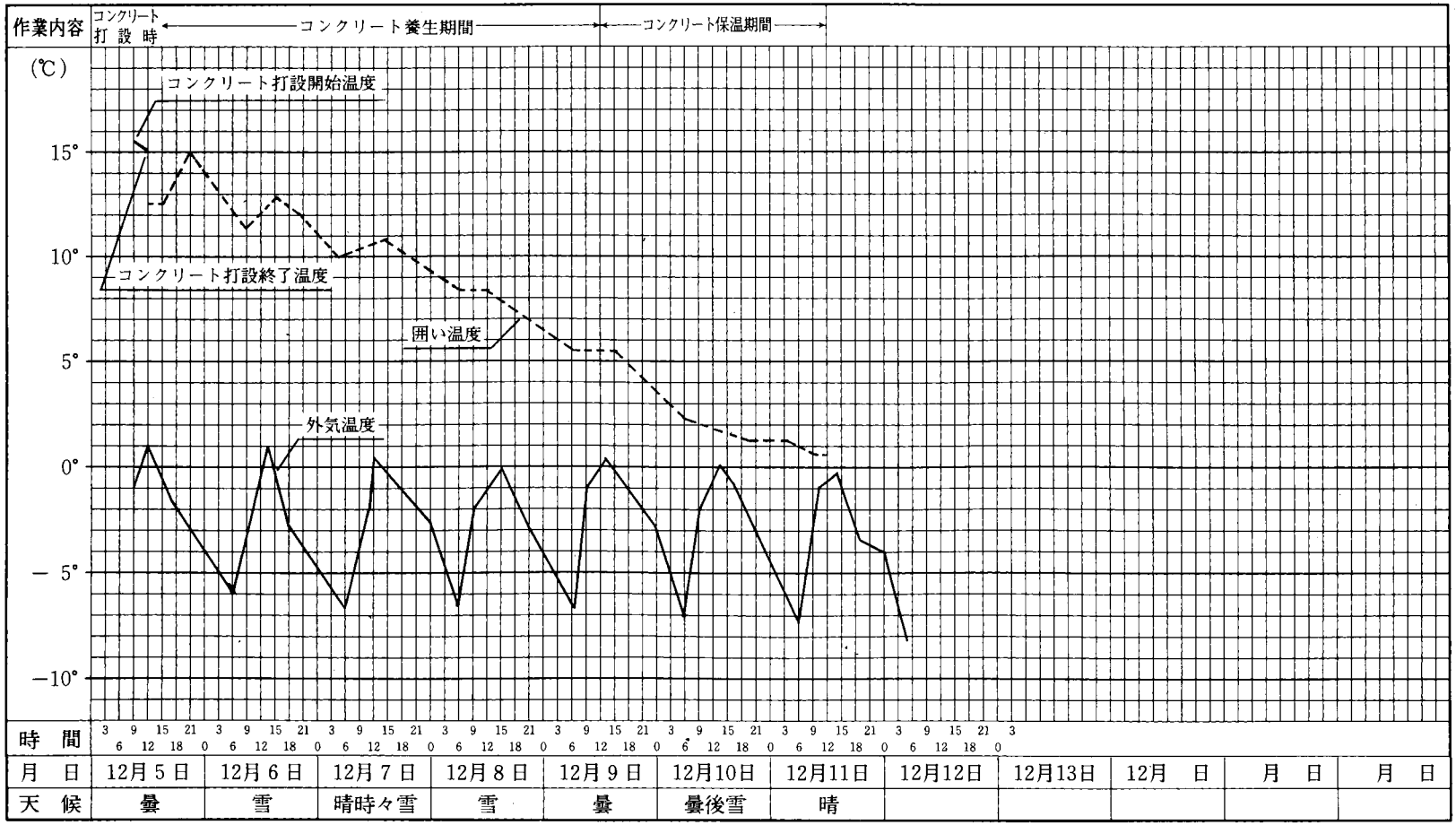
様式－24　寒中コンクリート温度管理記録表（例）

構造物名	配合種別	設計量	打設量
橋脚軀体	RC－1	52.0	52.5

セメントの種類	構造場の露出状態	
普通ポルトランドセメント	普通の露出状態	測定者

構造概略図





様式－25

レディーミクストコンクリート配合計画書　No.

殿　　令和　年　月　日

製造会社・工場名

配合計画者名

工事名称	
所在地	
納入予定時期	
本配合の適用期間 a)	
コンクリートの打込み箇所	

配合の設計条件

呼び方	コンクリートの種類による記号	呼び強度	スランプ又はスランプフロー cm	粗骨材の最大寸法 mm	セメントの種類による記号

指定事項				
	セメントの種類	呼び方欄に記載	空気量	%
	骨材の種類	使用材料欄に記載	軽量コンクリートの単位容積質量	kg/m³
	粗骨材の最大寸法	呼び方欄に記載	コンクリートの温度	最高最低　℃
	アルカリシリカ反応抑制対策の方法 b)		水セメント比の目標値の上限	%
	骨材のアルカリシリカ反応性による区分	使用材料欄に記載	単位水量の目標値の上限	kg/m³
	水の区分	使用材料欄に記載	単位セメント量の目標値の下限又は目標値の上限	kg/m³
	混和材料の種類及び使用量	使用材料及び配合表欄に記載	流動化後のスランプ増大量	cm
	塩化物含有量	kg/m³以下		
	呼び強度を保証する材齢	日		

使用材料 c)

セメント	生産者名		密度 g/cm³		Na_2Oeq d) %		
混和材	製品名		種類		密度 g/cm³		Na_2Oeq e) %

骨材	No.	種類	産地又は品名	アルカリシリカ反応性による区分 f) 区分	試験方法	粒の大きさの範囲 g)	粗粒率又は実績率 h)	密度 g/cm³ 絶乾	表乾	微粒分量の範囲 % i)
細骨材	①									
	②									
	③									
粗骨材	①									
	②									
	③									

混和剤①	製品名		種類		Na_2Oeq j) %
混和剤②					

細骨材の塩化物量 k)	%	水の区分 l)		目標スラッジ固形分率 m)	%

配合表 n)　kg/m³

セメント	混和材	水	細骨材①	細骨材②	細骨材③	粗骨材①	粗骨材②	粗骨材③	混和剤①	混和剤②

水セメント比	%	水結合材比 o)	%	細骨材率	%

備考　骨材の質量配合割合 p)、混和剤の使用量については、断りなしに変更する場合がある。

様式－25

レディーミクストコンクリート配合計画書（続き）

アルカリ総量の計算表 q)			
アルカリ総量の計算		判定基準	計算及び判定
コンクリート中のセメントに含まれる全アルカリ量(kg/m³)　*Rc* *Rc*＝(単位セメント量kg/m³)×(セメント中の全アルカリ量Na_2Oeq：%/100)	①　＝ *Rc*	－	
コンクリート中の混和材に含まれる全アルカリ量(kg/m³)　*Ra* *Ra*＝(単位混和材量kg/m³)×(混和材中の全アルカリ量：%/100)	②　＝ *Ra*	－	
コンクリート中の骨材に含まれる全アルカリ量(kg/m³)　*Rs* *Rs*＝(単位骨材量kg/m³)×0.53×(骨材中のNaClの量：%/100)	③　＝ *Rs*	－	
コンクリート中の混和剤に含まれる全アルカリ量(kg/m³)　*Rm* *Rm*＝(単位混和剤量kg/m³)×(混和剤中の全アルカリ量：%/100)	④　＝ *Rm*	－	
流動化剤を添加する場合は、コンクリート中の流動化剤に含まれる全アルカリ量(kg/m³)　*Rp* r) *Rp*＝(単位流動化剤量kg/m³)×(流動化剤中の全アルカリ量：%/100)	⑤　＝ *Rp*	－	
コンクリート中のアルカリ総量(kg/m³)　*Rt* *Rt*＝①＋②＋③＋④＋⑤	*Rt*	3.0kg/m³以下	
			適・否

用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番（210×297mm）とする。

注 a) 本配合の適用区間に加え、標準配合、又は修正標準配合の別を記入する。
なお、標準配合とは、レディーミクストコンクリート工場で社内標準の基本にしている配合で、標準状態の運搬時間における標準期の配合として標準化されているものとする。また、修正標準配合とは、出荷時のコンクリート温度が標準配合で想定した温度より大幅に相違する場合、運搬時間が標準状態から大幅に変化する場合、若しくは、骨材の品質が所定の範囲を超えて変動する場合に修正を行ったものとする。

b) JIS A 5308 附属書B 表B.1の記号欄の記載事項を、そのまま記入する。

c) 配合設計に用いた材料について記入する。

d) ポルトランドセメント及び普通エコセメントを使用した場合に記入する。JIS R 5210 の全アルカリの値としては、直近６ヶ月間の試験成績表に示されている、全アルカリの最大値の最も大きい値を記入する。

e) 最新版の混和材試験成績表の値を記入する。

f) アルカリシリカ反応性による区分、及び判定に用いた試験方法を記入する。

g) 細骨材に対しては、砕砂、スラグ骨材、人工軽量骨材、及び再生細骨材Ｈでは粒の大きさの範囲を記入する。粗骨材に対しては、砕石、スラグ骨材、人工軽量骨材、及び再生粗骨材Ｈでは粒の大きさの範囲を、砂利では最大寸法を記入する。

h) 細骨材に対しては粗粒率の値を、粗骨材に対しては、実績率又は粗粒率の値を記入する。

i) 砕石及び砕砂を使用する場合に記入する。

j) 最新版の混和剤試験成績表の値を記入する。

k) 最新版の骨材試験成績表の値（NaClとして）を記入する。

l) 回収水のうちスラッジ水を使用する場合は、“回収水（スラッジ水)”と記入する。

m) スラッジ水を使用する場合に記入する。目標スラッジ固形分率とは、３％以下のスラッジ固形分率の限度を保証できるように定めた値である。

n) 人工軽量骨材の場合は、絶対乾燥状態の質量で、その他の骨材の場合は表面乾燥飽水状態の質量で表す。

o) 高炉スラグ微粉末などを結合材として使用した場合にだけ記入する。

p) 全骨材の質量に対する各骨材の計量設定割合をいう。

q) コンクリート中のアルカリ総量を規制する抑制対策の方法を講じる場合にだけ別表に記入する。

r) 購入者から通知を受けたアルカリ量を用いて計算する。

様式－26

レディーミクストコンクリート納入書

No.

殿　　令和　年　月　日

製造会社・工場名

納入場所										
運搬車番号										
納入時刻				発			時　分			
				着			時　分			
納入容積						m^3	累計			m^3
呼び方	コンクリートの種類による記号		呼び強度		スランプ又はスランプフロー cm		粗骨材の最大寸法 mm		セメントの種類による記号	
配合表 a) kg/m^3										
セメント	混和材	水	細骨材①	細骨材②	細骨材③	粗骨材①	粗骨材②	粗骨材③	混和剤①	混和剤②
水セメント比	%	水結合材比 b)	%	細骨材率	%	スラッジ固形分率	%			
備考　配合の種別：□標準配合　□修正標準配合　□計量読取記録から算出した単位量 □計量印字記録から算出した単位量　□計量印字記録から自動算出した単位量										
荷受職員認印				出荷係認印						

注記　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列５番（148㎜×210㎜）又はＢ列５番（182㎜×257㎜）とするのが望ましい。

注 a）標準配合、修正標準配合、計量読取記録から算出した単位量、計量印字記録から算出した単位量、若しくは計量印字記録から自動算出した単位量のいずれかを記載する。また、備考欄の配合種別については、該当する項目にマークを付す。

b）高炉スラグ微粉末などを結合材として使用した場合にだけ記入する。

様式－27

注入モルタル
プレパックトコンクリート

管理試験日報

供試体採取年月日	年　月　日	天候		気温	最高　℃ 最低　℃	受注者		測定者	

	水(ℓ)	セメント(kg)	フライアッシュ(kg)	砂(m³)	減水剤(kg)	アルミニウム粉末(g)	水セメント比(%)	水給合材比(%)	摘　要
モルタル示方配合									
モルタル現場配合									

構造物	打設位置	設計プレパックドコンクリート量(m³)	モルタル打設量 バッチ数	モルタル打設量 m³	モルタル温度(℃)	フロー値(秒)	ブリージング率(%)	膨張率(%)	供試体採取日 7日	28日	91日

供試体記入番号		配合種別	養生方法	試験材令(日)	供試体質量(kg)	最大荷重(KN)	圧縮強度(N/mm²) 各個	平均	
モルタル									
コンクリート									

記　事

様式－28

注入コンクリート報告書

令和　　年　　月　　日

様　工事名

<table>
<tr><td>注入個所</td><td colspan="2"></td><td>粗骨材
塡充月日</td><td colspan="2"></td><td>塡充量</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">注入時刻</td><td>開始</td><td colspan="3">前後　　時　　分</td><td rowspan="2">所要
時間</td><td colspan="2" rowspan="2">時間</td></tr>
<tr><td>終了</td><td colspan="3">前後　　時　　分</td></tr>
<tr><td>注入量</td><td>バッチ数</td><td colspan="2"></td><td>総量</td><td></td><td>セメント使用量</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>フロー値</td><td>1回</td><td></td><td>2回</td><td></td><td>3回</td><td></td><td>4回</td><td></td><td>5回</td><td></td></tr>
</table>

注入状況その他（パイプ配置略図等）

監督員		報告者	

様式－29

注人コンクリート配合報告書

様　施行者

整理番号		報告年月日		配合計画者名	
工事名					
所在地					
注入コンクリート施工カ所		所要フロー値			
セメント種別		製造会社名		単位セメント量	kg／㎥
フライアッシュ種別（会社別）		分散剤	ポゾリスNo 8	濃度	
細骨材		最大寸法	mm	粗粒率	%	比重	
砂利、砕石		同上	mm	空隙率	%	同上	
最大水セメント比	%	4週圧縮強度	kg/㎥				

標準配合表

	セメント	フライアッシュ	細骨材	ポゾリスNo 8	アルミ粉末	水	フロー値
材料所要量	kg/㎥	kg/㎥	kg/㎥	kg/㎥	kg/㎥	ℓ/㎥	sec
一パッチ材料所要量							
重量配合比				水、セメント比		%	

配合設計の方法その他

様式－30

PCグラウト工試験

令和　　年　　月　　日
天候

測定者

試験番号		気温	℃
試験場所		セメント温度	℃
測定開始時刻	午前・後　　時　　分	使用水温	℃
測定終了時刻	午前・後　　時　　分	グラウト温度	℃

1．材料

材料	種類	製造業者
セメント		
フライアッシュ		
セメント分散剤		
ＡＬ粉末		

2．練り混ぜ

ミキサ	
ミキサの回転数	回/分
練り混ぜ時間	分
材料投入時間	分　　秒

3．バッチ配合

W／C	C	W	Pozz	AL	AL／C
(%)	(kg)	(kg)	(g)	(g)	(%)

4．試験

練り混ぜ後放置時間	分
流下時間	秒
	秒
	秒

番号	直後の読み (cc)	3時間経過後の読み		20時間以上経過後の読み		ブリージング率		膨張率(%)	
		水 (cc)	グラウト (cc)	水 (cc)	グラウト (cc)	3時間後 (%)	20時間後 (%)	3時間後	20時間以上

圧縮強度試験					圧縮強度試験				
番号	材令	荷重(KN)	圧縮強度 (N/mm²)	備考	番号	材令	荷重(KN)	圧縮強度 (N/mm²)	備考
平均					平均				

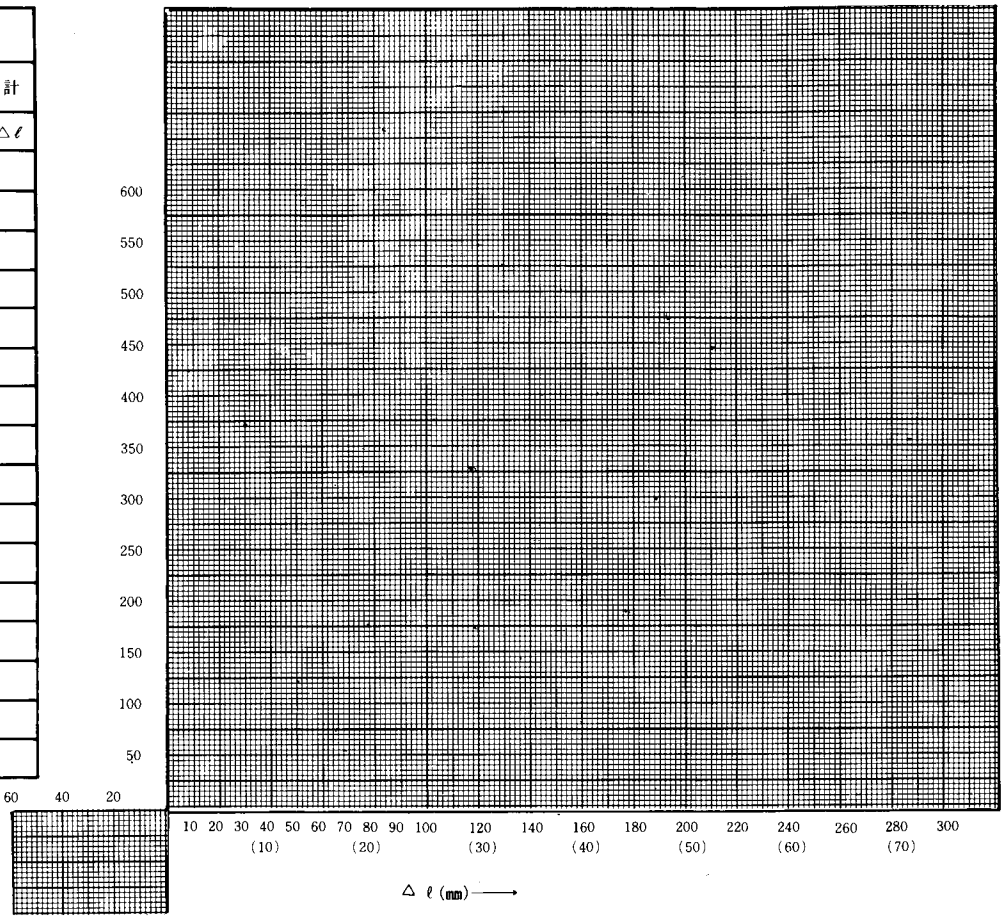
様式－31

プレストレッシング管理表(1)

緊張年月日	年　月　日
けた番号	No.
ケーブルNo.	C
緊張順序	

測定者

圧力計 (kg／cm²)		伸び (mm)		
方	方	方	方	合計
P_2	P_1	$\Delta\ell$	$\Delta\ell$	$\Sigma\Delta\ell$
300				
250				
200				
150				
100				
50				
0 補整				
補整全伸び				



コンクリート打設　年　月　日	
コンクリートの圧縮度 σ＝　N/mm²(自然養生) σ＝　N/mm²(粋養生)	
支間中央最終返り値	mm
短縮量	mm

緊張上の特記事項	
晴・曇・雨	気温 ℃

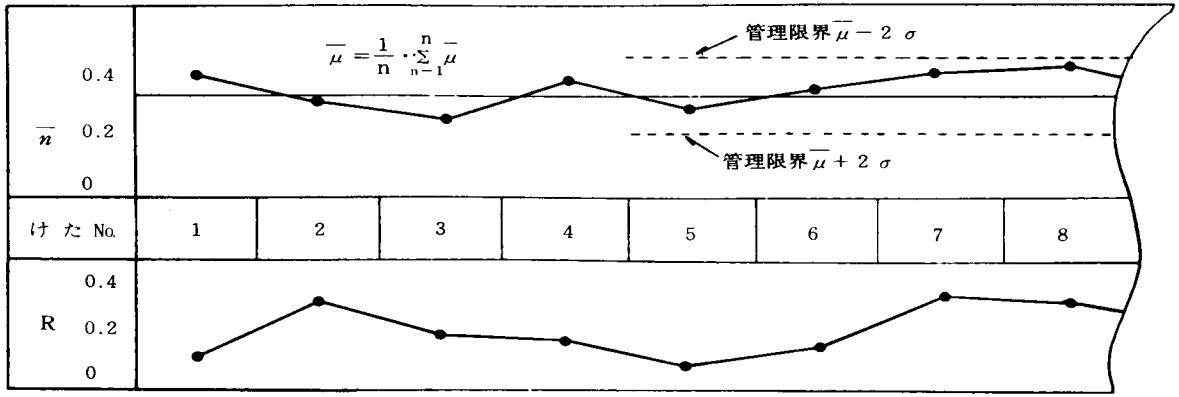
様式－32

プレストレッシング管理表(2)

（ＰＣケーブルの組による管理）

けた番号	1	2	3	4
ケーブル番号	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○
摩擦係数の値(μ)	0.37 0.27 0.36 0.34 0.40 0.40	0.18 0.30 0.20 0.10 0.40 0.45		
μ の平均値($\overline{\mu}$)	0.375	0.272		
μ の範囲(R)	0.13	0.35		

けた番号	8	9	10	11
ケーブル番号	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○
摩擦係数の値(μ)	0.28 0.63 0.38 0.34 0.35 0.29			
μ の平均値($\overline{\mu}$)	0.378			
μ の範囲(R)	0.35			



様式－33

高力ボルト締付け検査記録票

検査年月日	年　月　日	測定者	
高力ボルトの種類		締付けボトル軸力	N・m(kgf・m)

インパクトレンチ	社製		所要軸力になるための トルク値
ボルトの軸力計	社製		
トルクレンチ　柄のタワミによる型	社製		
ダイヤル目盛型	社製		

ボルト	測定軸力	測定トルク値	算出トルク係数
No. 1			
No. 2			
No. 3			
No. 4			
No. 5			

インパクトレンチの検定

	午前 (作業開始前)	午後 (作業開始後)	作業完了
測定軸力			
セットした軸力			

箇所	検査本数	所要トルク(T)	測定トルク値N・m(kgf・m)					合計	平均	計差	許容トルク値	
											略図及び名称	

(様式－33) の記載例

用紙A－4

高力ボルト締付け検査記録票

検査年月日	年　月　日	測定者	
高力ボルトの種類	FIOT	締付けボルト軸力	$20.^{5} \times 1.^{10} = 22.^{5}$ kg・m

インパクトレンチ　　社製
ボルト軸力計　　社製
トルクレンチ　柄のタワミによる型　　社製
　　ダイヤル目盛型　　社製

トルク係数数値およびトルク値の算出試験
（ボルト各サイズごと）

ボルト	測定軸力	測定トルク値	算出トルク係数
No. 1	24.0	6.400	0.121
No. 2	22.0	6.200	0.128
No. 3	21.5	6.100	0.128
No. 4	22.0	6.000	0.124
	22.0	6.200	0.128
			0.126

所用軸力になるためのトルク値

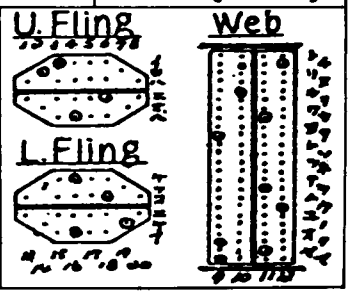
$T = 0.^{123} \times 2.^{2} \times 22{,}500$
$= 6{,}100$ kg・cm

$T = K \times d_1 \times N$
T＝トルク値
K＝トルク係数
d_1＝ボルト円筒部径の基本値
N＝ボルト軸力

インパクトレンチの検定

	午前（作業開始前）	午後（作業開始前）	作業完了
測定軸力	6,180		6,200
セットした軸力	6,100		

箇所	検査本数	所用トルク（T）	測定トルクの値（kg・m）					合計	平均	誤差	許容トルク値 $Ta = T \times (1 \pm 0.^{10})$
桁 F-1（UFling）	4本 / 24本中	6,100	2～ロ	3～イ	4～ハ	6～ニ		25,200	6,300	$3.^{3}$ %	略図及び名称
			6,200	6,400	6,200	6,400					
〃 〃（Web:L）	5本 / 48本中	〃	10～リ	10～ル	9～タ	9～ク	9～マ	31,600	6,320	$3.^{6}$	
			6,100	6,400	6,500	6,200	6,400				
〃 〃（Web:R）	5本 / 48本中	〃	12～チ	11～カ	11～ラ	12～ワ	11～ヤ	31,700	6,220	$2.^{0}$	
			6,100	6,500	6,200	6,200	6,100				
〃 〃（L·Fling）	4本 / 24本中	〃	16～ケ	16～ア	18～コ	19～テ		25,100	6,275	$2.^{8}$	
			6,400	6,400	6,100	6,200					



様式－34

キャンバー測定記録表

測定者			
架設後		地覆・高欄	
床版後		舗装後	

工程＼測定個所										
計画高(製作時)										
鋼げた架設完了時	計画高									
	施工高									
	差									
床版打設完了時	計画高									
	施工高									
	差									
高欄地覆完了時	計画高									
	施工高									
	差									
舗装完了時	測票高									
	計画高									
	施工高									
	差									

注．地覆施工時、地覆部に接点数の1/2程度の数の測標を設置するものとする。
測標はさびにくい材料によるものとし、舗装完了時の測標高を記録するものとする。

様式－35

膜厚測定記録

塗装系	系		測定日時	年　月　日
測定時間	工場後	現場後	測定者	
構造名			目標塗膜厚合計	

測定位置＼測定値		1	2	3	4	5	平均 X_i	平方根 $\bar{\bar{X}}-Xi$	平方根 $(\bar{\bar{X}}-Xi)^2$	備考
G_1-1	A									
	B									
	C									
	D									
	E									
	F									
	G									
	H									
	I									
	J									
	K									
	L									
	M									
	N									
合計								合計		
平均値 $\bar{\bar{X}}=$										

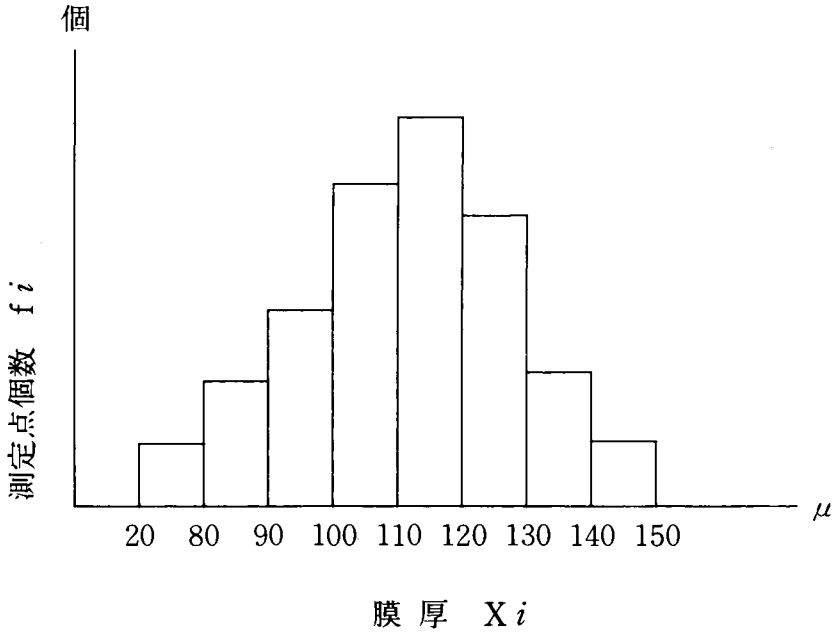
平均値	$\bar{\bar{X}}=\frac{1}{N}\sum_{i=1}^{n}Xi$	
標準偏差	$S=\sqrt{\frac{1}{N-1}\sum_{i=1}^{n}(\bar{\bar{X}}-Xi)^2}$	

様式－36

塗膜厚の度数分布表

記録者 _____

膜　厚　(μ) X i	測定点個数 f i	膜　厚　(μ) X i	測定点個数 f i
20 ～ 29		110 ～ 119	
80 ～ 89		120 ～ 129	
90 ～ 99		130 ～ 139	
100 ～ 109		140 ～ 149	
		合　計	

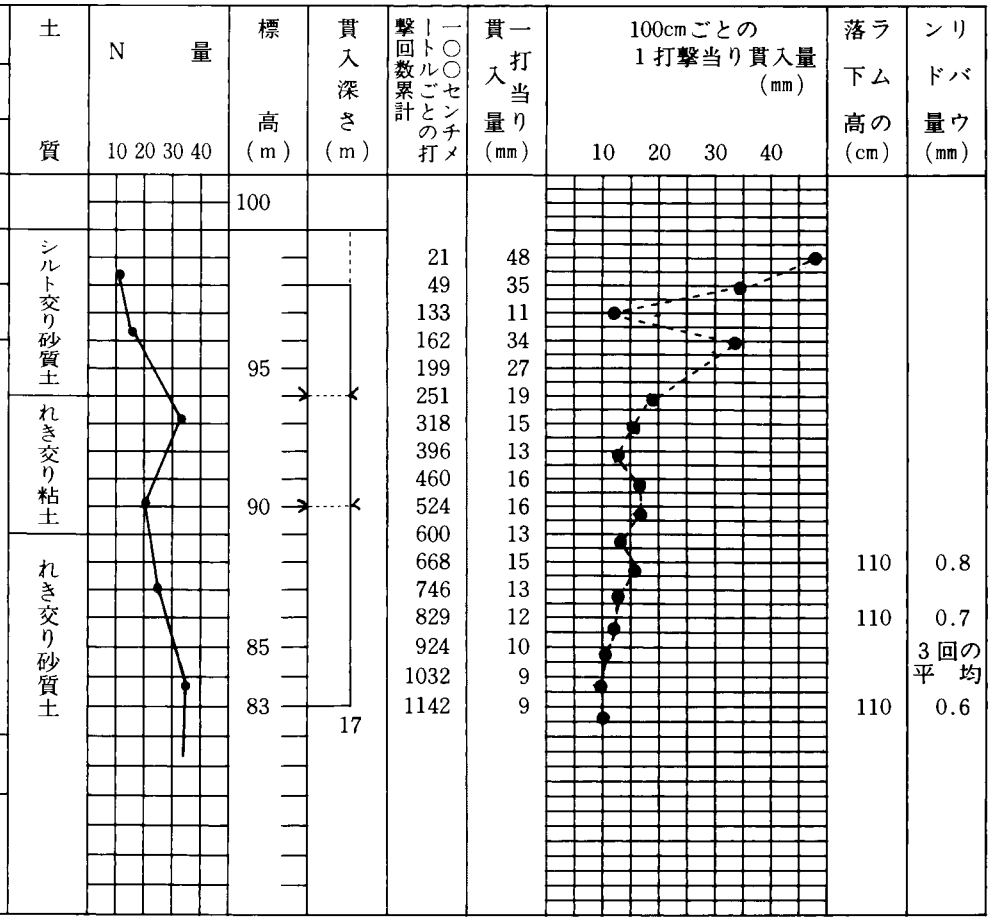


様式－37

くい打込み記録表（記載例）

記録者

くい番号	No.						
年　月　日		天候		気温	℃		
くい打機諸元	ディーゼルハイルハンマー　D－12						
くい寸法	長さ	15.0m	貫入深さ	※17.0m	径	600mm	
管厚	9＋12mm	作業時間	7°00′～10°20′	作業時間合計	3時間20分		
溶接時間	58′＋47′＝105′	総打撃数	2,740回				
貫入量	0.8cm	リバウンド量	0.6cm	ラム落下高	110cm		
支持力	（支持力の算定は次頁による）						
くい位置のずれ	X－X	mm	Y－Y	mm	くい角度のずれ	1／100	
記事	※ヤットコ φ600mm　L＝4.00mを使用 →……← Kは継手位置						



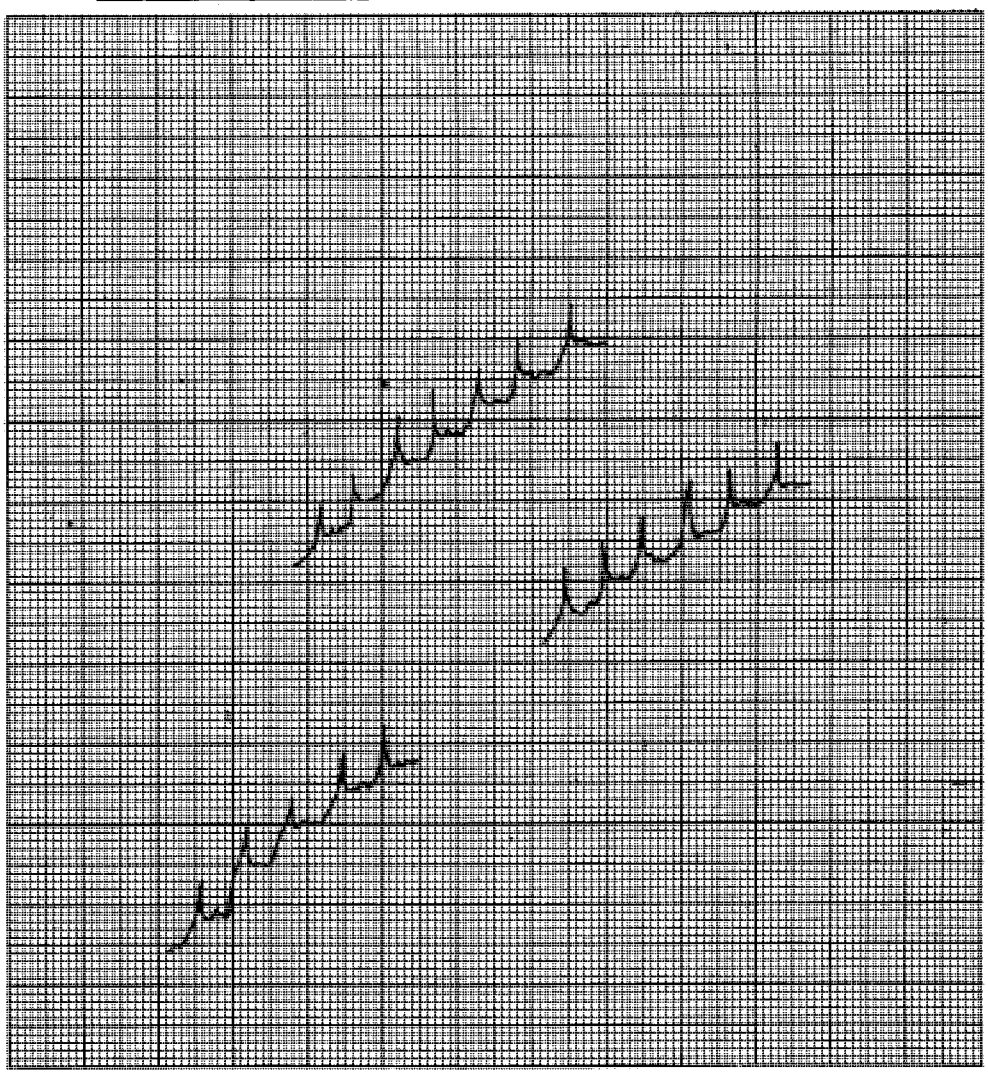
様式－38

くい貫入量測定記録図

くい番号	No.		
貫入深度	G.L～	00	mm
ハンマ重量	W	1.25	ton
ハンマ落下高さ	H	110	cm
貫入量	S	0.4	cm
リバウンド	K	0.6	cm
長期許容支持力	Ra		ton

年月日　　年　　月　　日

測定者



様式－39

場所打ちぐい施工記録表

測定者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

施工記録						（年月日）
くい番号		堀削深度		施工機械名		施工時間合計
機械段取替	ケーシング建込み	堀削	鉄筋建込み	トレミー建込み	コンクリート打設	
㊐ 時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	時 分
㊏ 時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	
㊐ 時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	

堀削記録					
堀削深度	時刻	土質名	堀削深度	時刻	土質名
m	時 分		m	時 分	

出来形・品質記録						
くい位置のずれ	X－X	mm	Y－Y	mm	くい角度のずれ	1/
くい頭コンクリート	とりこわし長	cm	圧縮強度	σ＝	N/mm²	

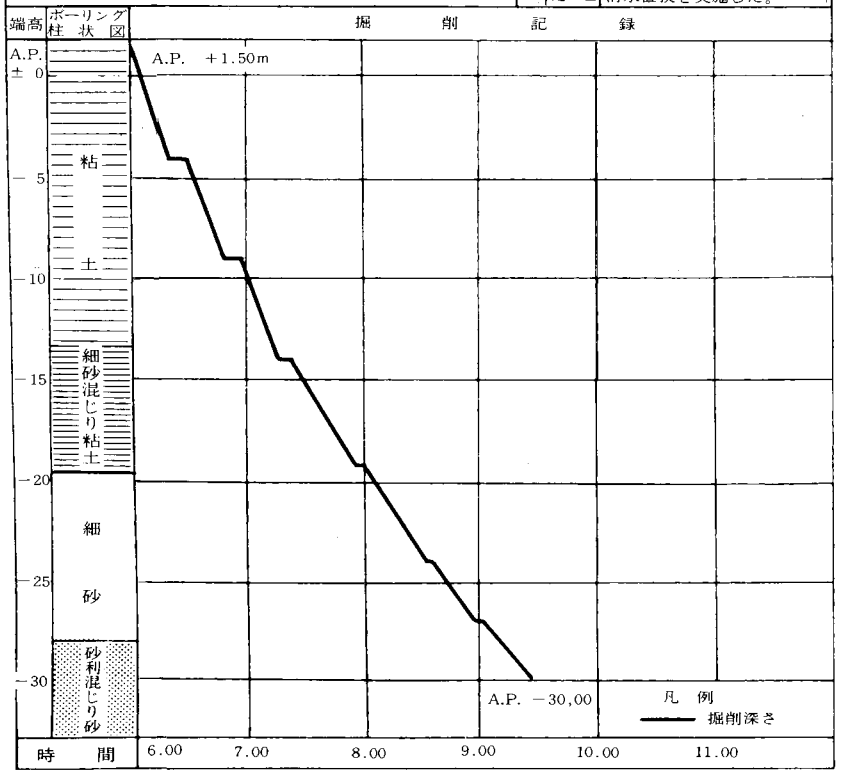
様式－40

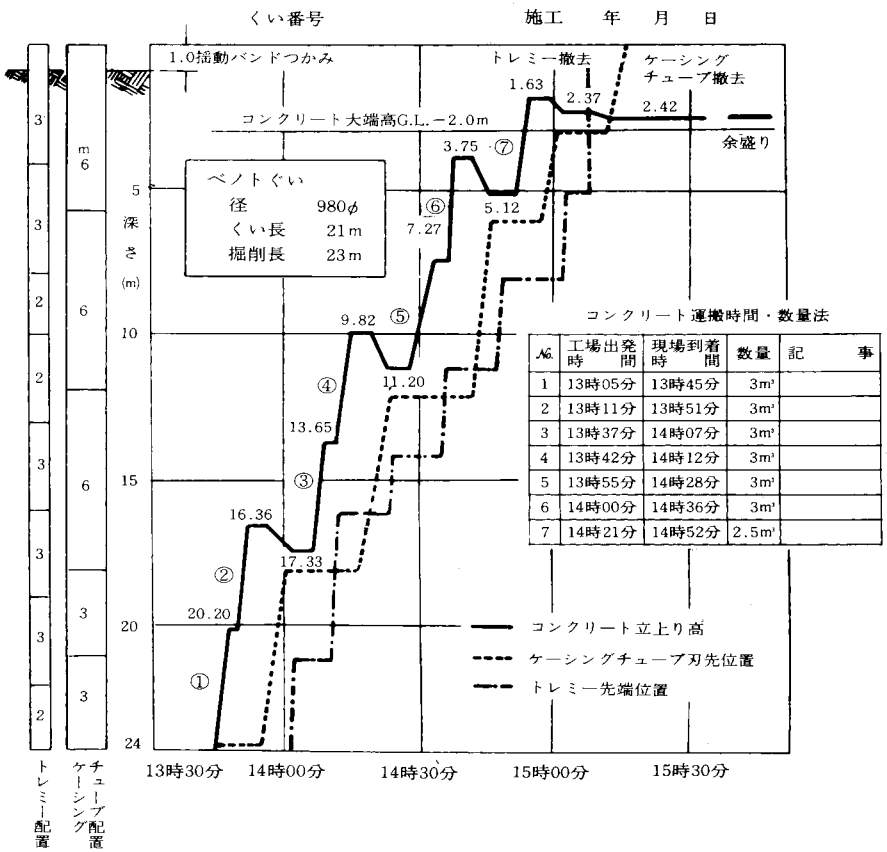
場所打ちぐい管理記録図（例）

測定者

平成元年7月1日	天候 はれ 気温 21℃	基礎種別 P_1	くい番号 P_1－3	くい寸法 径100・30m	掘削機機種 ベノト EDF55

機械すえ付高 A.P.＋1.20m	支持層土質名 砂利混じり砂	施工特記事項	掘削	ボイリング発生防止のため孔内水位の変動に注意した。
鉄筋天端高 設計A.P.＋1.12m	コンクリート天端高 設計 A.P. ±0m		鉄筋建込み	鉄筋かごの共あがりが見られるのでこのスペーサを修正した。
施工A.P.＋1.13m	施工 A.P.＋1.00m		沈澱物処理	孔底に水中ポンプを設置し清水置換を実施した。





コンクリート運搬時間・数量法

No.	工場出発時間	現場到着時間	数量	記事
1	13時05分	13時45分	3m³	
2	13時11分	13時51分	3m³	
3	13時37分	14時07分	3m³	
4	13時42分	14時12分	3m³	
5	13時55分	14時28分	3m³	
6	14時00分	14時36分	3m³	
7	14時21分	14時52分	2.5m³	

様式－41

井筒 深礎 施工記録表

基礎番号		型式形状		形状寸法		測定者	
使用機械							

特記事項	コンクリート圧縮強度	ロッド	強度	ロッド	強度

月日	工種	作業内容	測定又は作業時間	実測地質	沈設又は掘削深	累加沈設(掘削)深	変位量	沈設高	沈設荷重	摘要

備考 1. 沈設又は掘削深さとあるのは、井筒の場合は沈設深、深礎の場合は掘削深さを記入する。

2. 沈設荷重欄は井筒の場合に記入する。

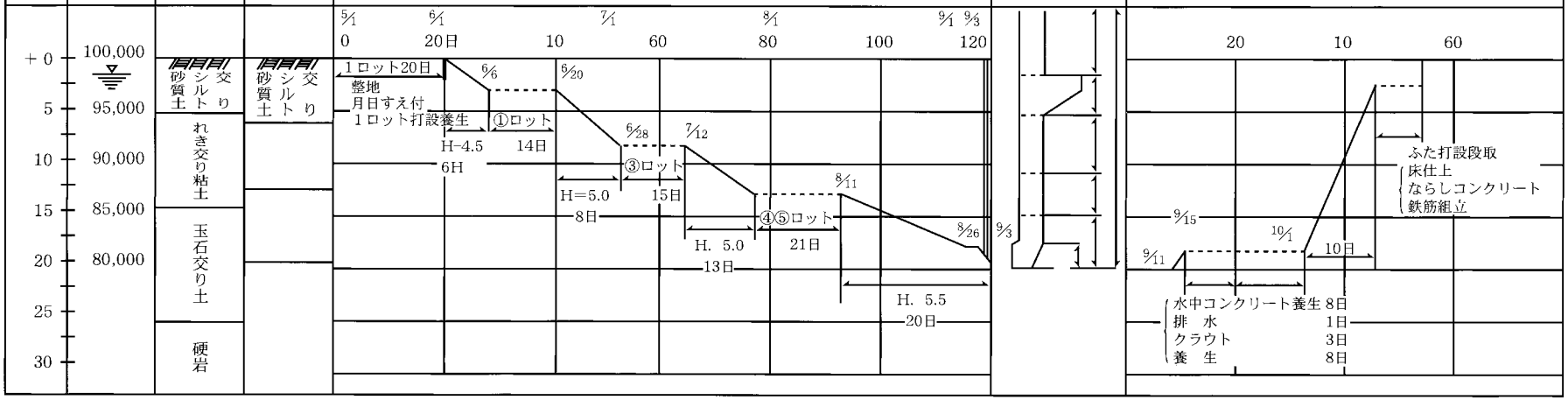
様式－42

井筒
深礎

施工管理図（例）

基礎番号	第　○　号橋脚	形式形状	円　形	形状寸法	φ8.00　20.0m	測定者	
	すえ付地盤高H =100,000		天端H　100,000	位置のずれ		中埋材	特記事項

施工値									
橋軸	100,000	σ=＋10	100,025	σ　＋25	月日	X－X	＋10	切込砂利（無規格）	1. 5.0～7.0mでポンプ（φ160）3台使用（80m³／H） 2. 18.5mで沈ドが止まったので100t載荷する。
	100,000	σ=±　0	99,985	σ　－15		Y－Y	－　5		
直角	100,005	σ=＋　5	100,010	σ　＋10	天端	X－X	－10		
	100,005	σ=＋　5	100,000	σ　±　0		Y－Y	＋　5		



様式－43

地点標設置成果表

路線名	

地点標	距離	型式	道路中心よりの距離	地点標所在地	主要地点			備考
					測点	名称	測点	

受注者	
担当者	
設置年月	

様式－44

用紙Ａ－４

地点標設置工事現地点検調書

路　線　名　　検査年月日

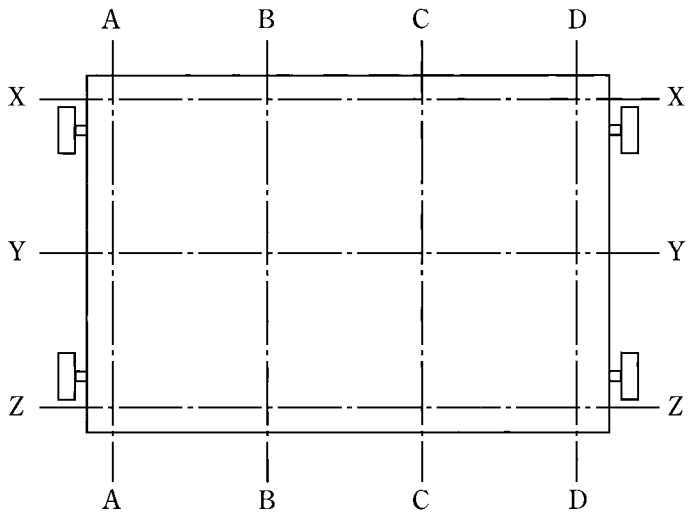
設置延長　　受　注　者

点検延長　　点検者職氏名

直線部				曲線部			
地点標	公称距離	実測距離	誤　差	地点標	L_2	$L_1 L_1'$	誤　差
				備　考			
				点検は地点標設置工事に従事した技術者以外の者が行うこと。			

様式－45　　水門出来形記録表

工　事　名		((例) ○ ○　水 門　新設第○期工事						
測定時期		(例) 現 場 塗 装 完 了 後　　日						
測定箇所		(例) ○ ○　ゲート　扉 体 前 面						
測定結果		(　　標準膜厚) ○ ○ (最低膜厚) ○ ○						
測定年月日				測 定 者				
測　　定　　値								
測定位置		1　(上)	2　(下)	3　(左)	4　(右)		平　均	最低値
(例)1	A－X							
2	A－Y							
3	A－Z							
4	B－X							
5	B－Y							
6	B－Z							
7	C－X							
8	C－Y							
9	C－Z							
10	D－X							
11	D－Y							
12	D－Z							
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
標準膜厚		―	―	―	―	―	(平均)	―



様式－46

工事名:

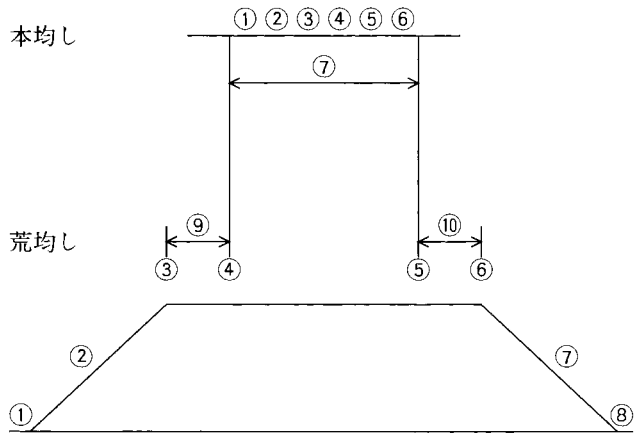
捨石均し出来形測定表

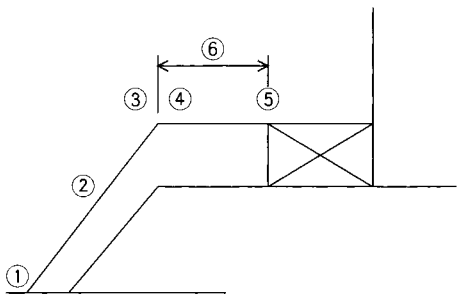
現場代理人:

測定年月日:令和　　年　　月　　日

測　線　No.	測　定　の　結　果						
	施　工　高					天端幅	延　長
	①	②	③	○	○	○	
（設計値）	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○

略　　図（記　入　例）



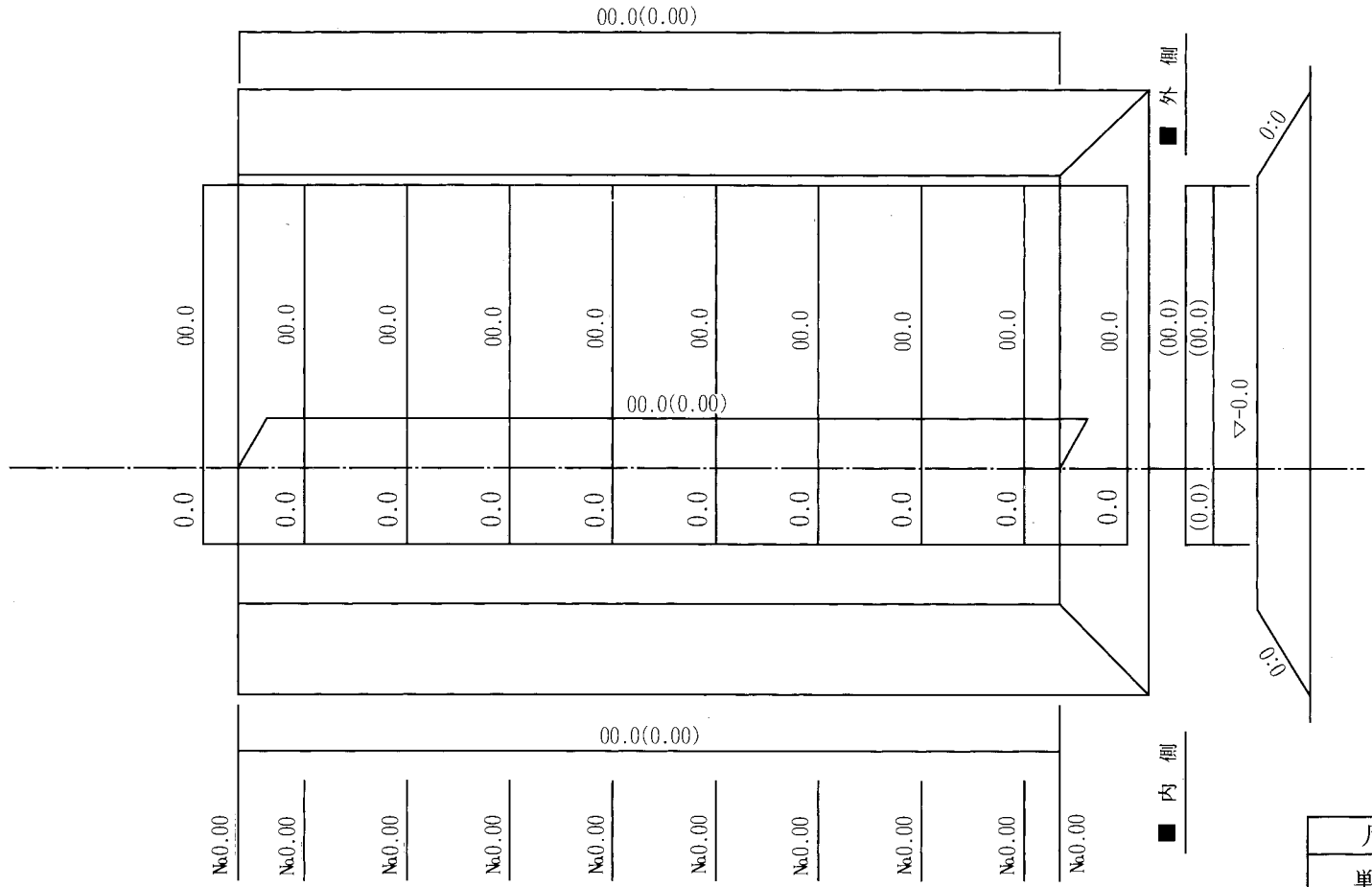


工事名:

基礎工　均し出来形図

現場代理人：

測定年月日：　　年　月　日

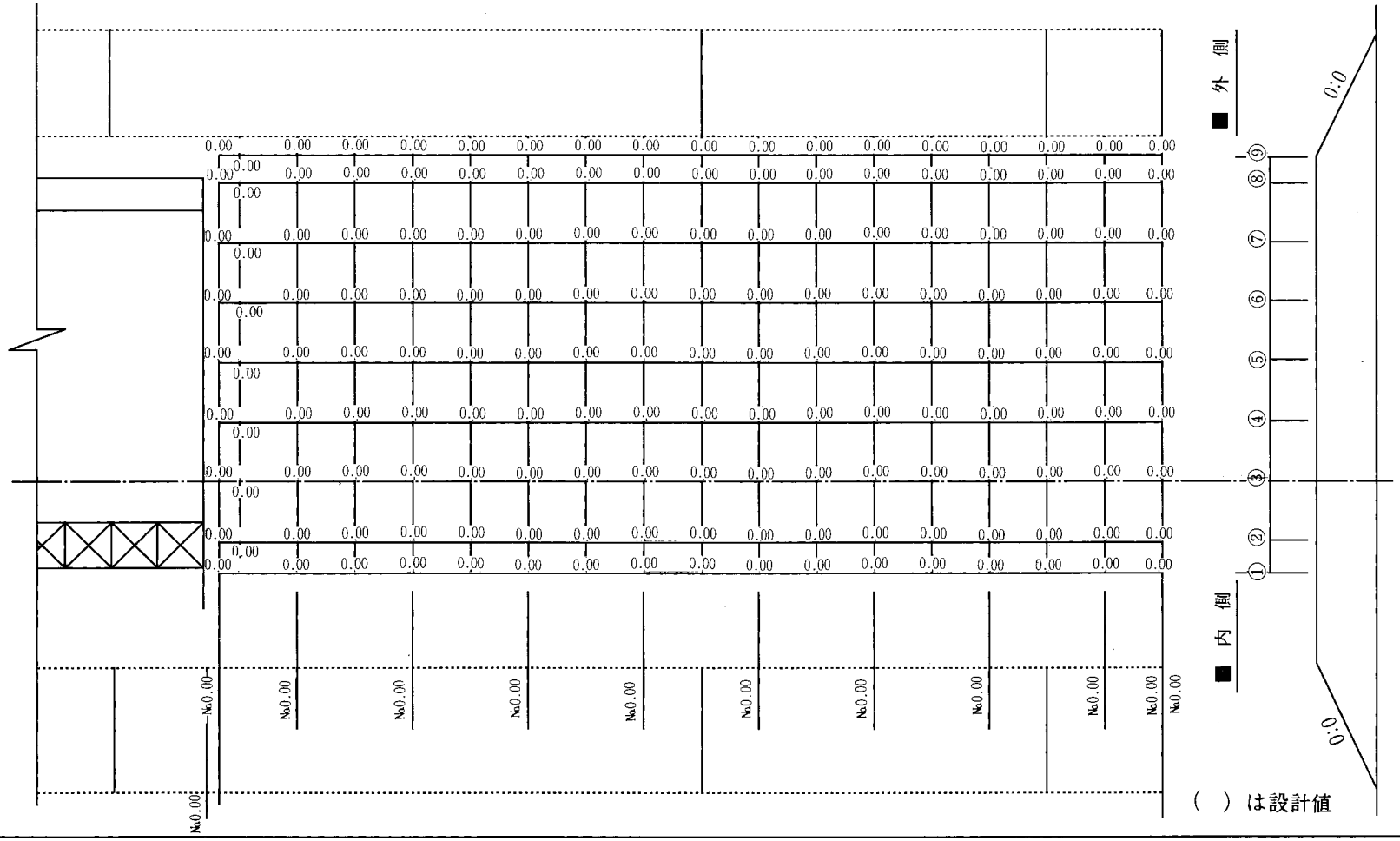


凡　例
単　位：m
(　　)は設計値

基礎工　均し出来形平面図

現場代理人：
測定年月日：　　年　月　日

工 事 名



様式－49

杭出来形管理表

工事名　　年　月　日　　現場代理人

断面形状　　杭打機名称　　型式　　全重量　　ラム重量

杭番号	長さ（m）	打込年月日	杭頭天端高（m）	杭先端高（m）	杭の傾斜（度）	杭頭中心位置（cm）	備考

様式－50

杭　打　込　記　録

杭番号	No：	杭打機		ラム落下高	m
外径又は高さ・幅	cm	名称		打撃エネルギー	t・m
長さ	m	型式	t	打撃回数（毎分）	回／分
打込年月日	年　月　日	全重量	t	爆発による押圧力	
記録者氏名		ラム重量		クッション材	

貫入深さ（m）	50cm（10cm）ごとの打撃回数（回）	累加打撃回数(回)	50cm（10cm）ごとの平均貫入量（cm/blow）	リバウンド量（cm/blow）	ラム落下高（m）	摘要
						地盤高　m
						自重による貫入量　m
						（杭打機の載荷による貫入量）
						m

注１）貫入深さは、工事用基準面からの深さとする。
２）現地地盤高、自重による貫入量は、摘要欄に記載する。
３）打撃回数及び平均貫入量は、全長については50cmごとに、また打止まり付近は10cmごとに記録する。
４）リバウンド量及びラム落下高は、打止まり付近について記録する。
５）打込み後の杭の傾斜、打込み時の異常等は、摘要欄に記載する。
６）振動式杭打機または、油圧式杭打機を使用する場合の様式は、監督員の承諾を得るものとする。

様式－51

矢板出来形管理表

工事名　　年　　月　　日　　現場代理人

断面形状　　杭打機名称　　型式　　全重量　　ラム重量

矢板 番号	長さ (m)	打込 年月日	矢板 天端高 (m)	矢板 先端高 (m)	矢板法線 に対する 出入り (cm)	矢板法線 に対する 傾斜 (×1/100)	矢板法線 方向の 傾斜 (×1/100)	備考

矢板壁延長　　計画　　m

〃　　実測　　m

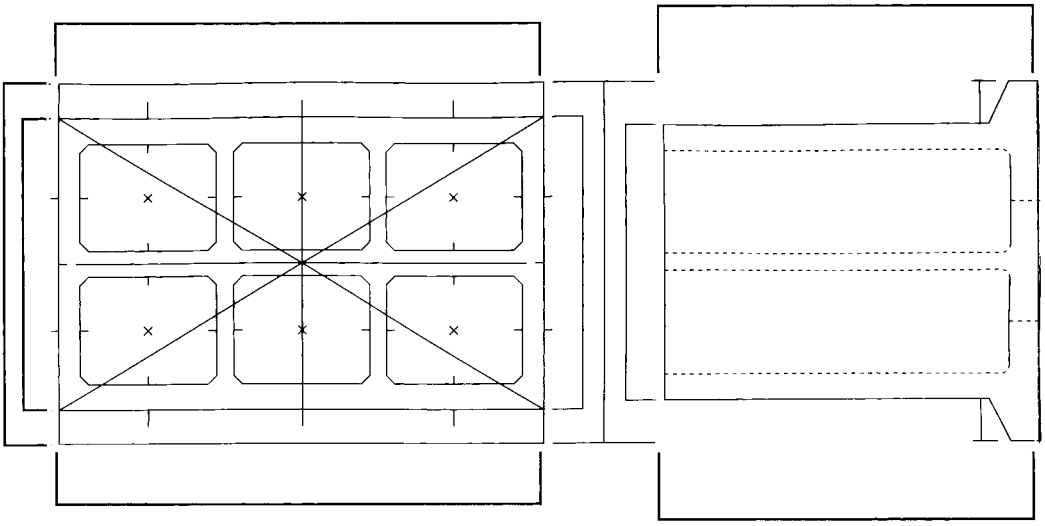
様式－52

ケーソン製作管理表

工事名

令和　　年　　月　　日　　現場代理人

ケーソン製作確定位置



ケーソン出来形管理表

ケーソンNo.

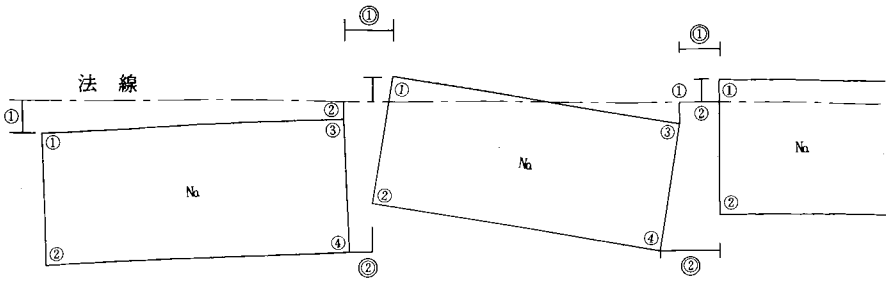
測定月日			月　日	月日	月日	月日	月日	月　日
測定位置		設計値	底　版	各層	各層	各層	各層	天端層
高　さ								
幅			両端、中央	中央	中央	中央	中央	4　階
長　さ			〃	〃	〃	〃	〃	両端、中央
壁　厚			—	1ケ所	1ケ所	1ケ所	1ケ所	1ケ所
底版厚さ			各室中央	—	—	—	—	—
フーチング高	(1)			—	—	—	—	—
	(2)							
対角線				—	—	—	—	—

様式－53　　ケーソン据付管理表

工事名

令和　　年　　月　　日　　現場代理人

ケーソン据付測定位置



ケーソン据付出来形管理表

ケーソン番号	法線に対する出入			据付目地間隔			据付時天端高さ		
	測定位置	測定月日	測定値	測定位置	測定月日	測定値	測定位置	測定月日	測定値
No.1	①						①		
							②		
	②						③		
							④		
No.2	①			①			①		
							②		
	②			②			③		
							④		
No.3	①			①			①		
							②		
	②			②			③		
							④		
No.4	①			①			①		
							②		
	②			②			③		
							④		
No.5	①			①			①		
							②		
	②			②			③		
							④		
No.6	①			①			①		
							②		
	②			②			③		
							④		

様式－54

ブロック製作出来形管理表　（記入例）

工　事　名　　ブロック名　　現場代理人

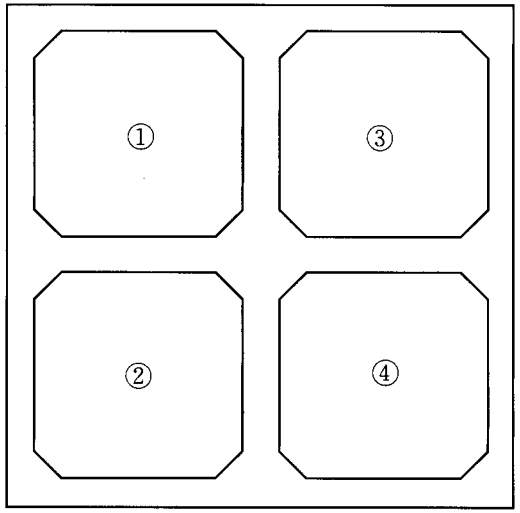
製作番号	長さ		幅		高さ		その他									備考
	B1	B3	A1	A3	C1	C3	C5	C7	D1	D3	E1	E3	F1	F3		
	B2	B4	A2	A4	C2	C4	C6	C8	D2	D4	E2	E4	F2	F4		
規定寸法	250	250	150	150	150	150	10	10	30	30	10	10	110	110		
	250	250	150	150	150	150	10	10	30	30	10	10	110	110		
No.1	251	251	150	151	150	150	9	10	30	30	10	10	110	111		
	251	250	151	151	150	151	10	10	30	30	10	10	111	110		
No.2																

様式－55

中詰・蓋コンクリート出来形管理表

工　事　名

年　　月　　日　　ケーソンNo.　　現場代理人



項目 / 番号	ケーソン天端よりの値		(B)-(A)	備考
	実測値 (A)	設計値 (B)		
①				評容範囲±○cm
②				
③				
④				

様式－56

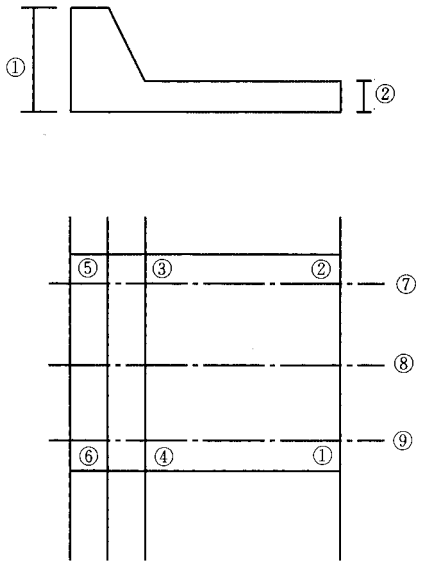
上部コンクリート出来形測定表

工事名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

スパンNo.	測定月日	測定結果			
		天端高又は厚さ	天端幅	延長	出入

様式－56

現場代理人

略　　図（記入例）


様式－57

洗掘防止マット出来形測定表

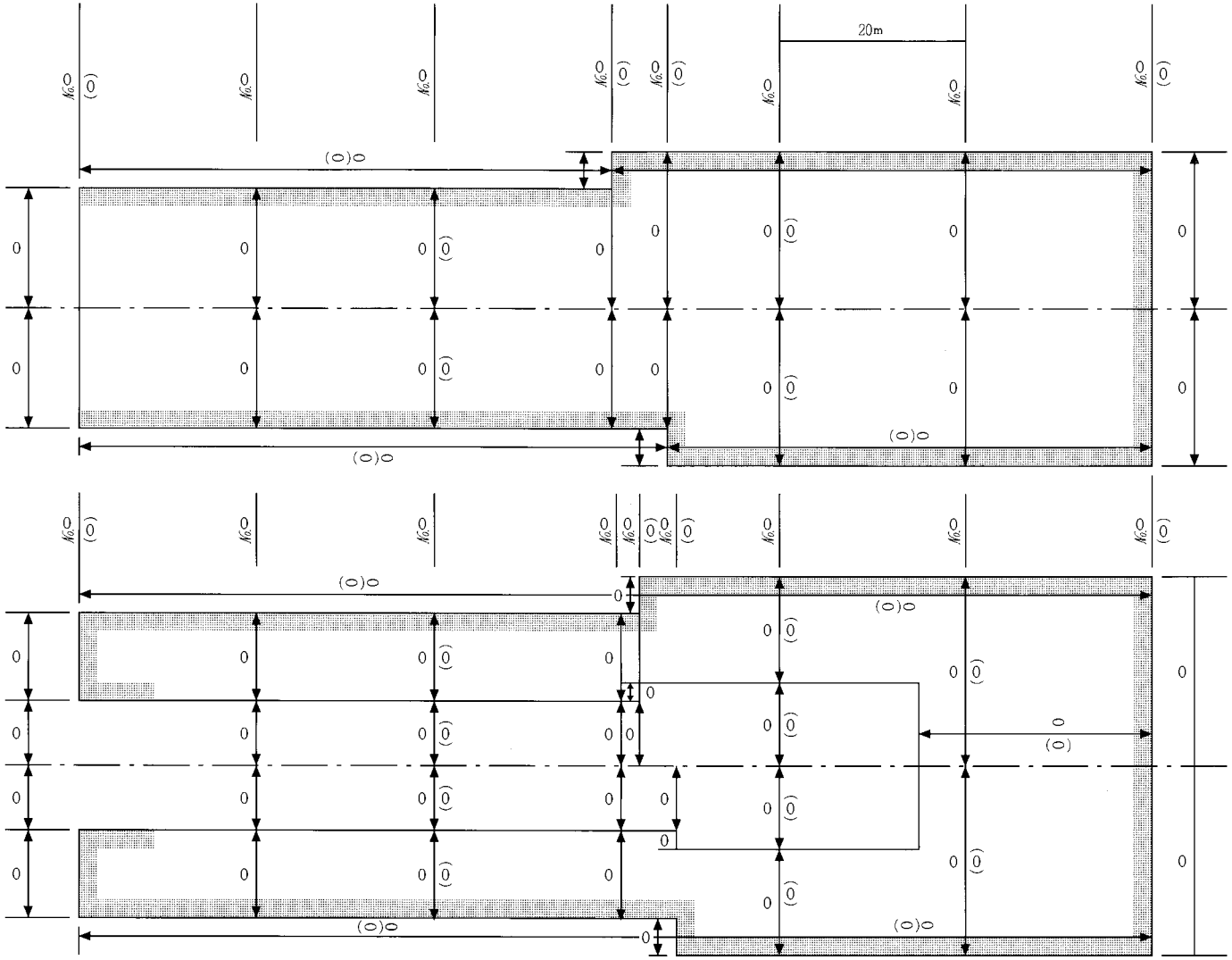
工事名　　年　月　日　　現場代理人

マット No.	敷設月日	測定結果				備考
		敷設入置	重ね幅	敷設幅	延長	

注）敷設位置マットNo.設計測線と関連づけて記入、重ね幅の記入は監督員の指示による。
延長は、測定区間、全長を関連づけて記入。

様式－58

出 来 形 平 面 図

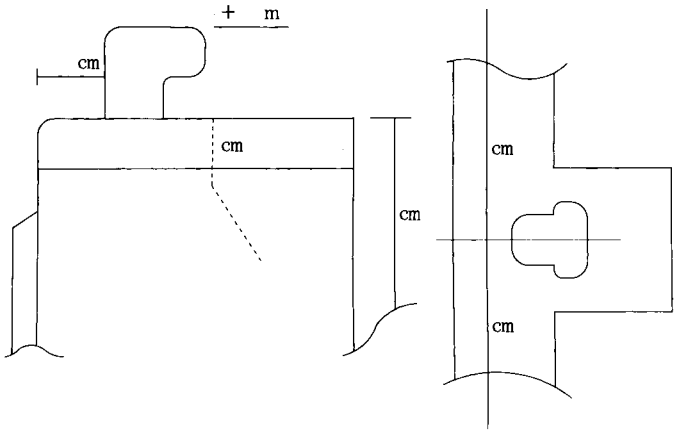


様式－59

係船柱出来形管理表

工　事　名	
年　月　日	令和　　年　　月　　日
現場代理人	

係船柱測定位置図



係船柱出来形管理表

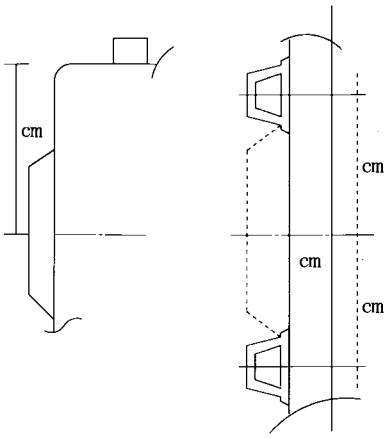
番　号	法線に対する出入	天 端 高	中心間隔	基礎コンクリート(直柱)		
				幅	長さ	高さ
基　点 0 より	—	—		—	—	—
No. 1						
No. 2						
No. 3						

様式－60

防舷材出来形管理表

工　事　名	
年　月　日	令和　　年　　月　　日
現場代理人	

防舷材測定位置図



防舷材出来形管理表

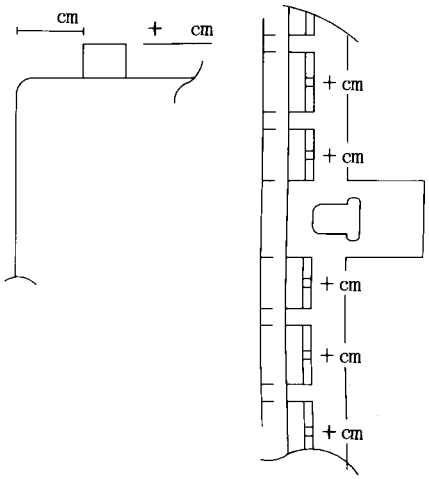
番　号	取付高さ	中心間隔
基点0より	―	
No. 1		
No. 2		
No. 3		
No. 4		

様式－61

車止め出来形管理表

工　事　名	
年　月　日	令和　　年　　月　　日
現場代理人	

車止め測定位置図



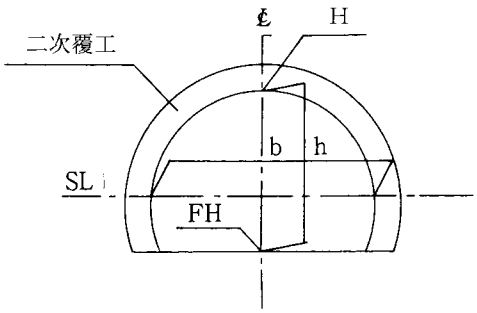
車止め出来形管理表

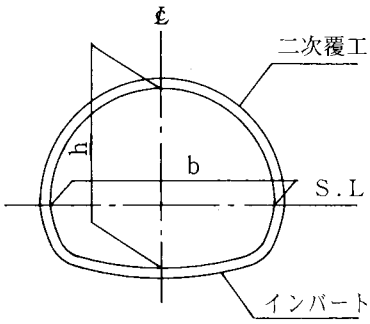
番　号	法線に対する出入	天端高	取付間隔
基点0より			
No. 1			
No. 2			
No. 3			
No. 4			

様式－62

トンネル内空断面出来形測定結果表

測定者





測　点	基準高　H（m）			高　さ　h（m）			全　幅　b（m）			備　考
	設計幅A	施工幅B	差B－A	設計幅A	施工幅B	差B－A	設計幅A	施工幅B	差B－A	
規格値範囲	±50mm			－50mm			－50mm			

記　事：

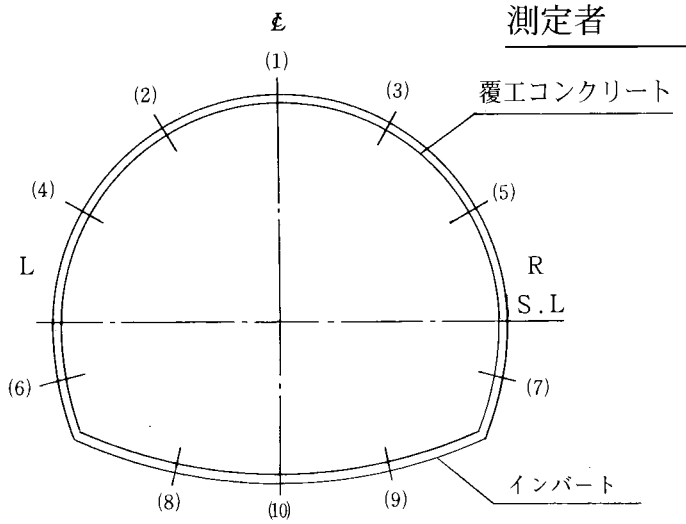
※　施工延長40m以内につき1箇所。

様式－63

二次覆工打設前巻立空間測定結果表

測定者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

巻立空間



測定区間	SP= ～SP=												
地山分類		設計覆工厚A	アーチ： cm	インバート： cm	規定値範囲	設計覆工厚以上							

巾	測　　点	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	平均値	インバート			
										(8)	(9)	(10)	平均値
	測定厚B(cm)												
間	設計厚との差 B－A(cm)												
終	測　　点	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	平均値	インバート			
										(8)	(9)	(10)	平均値
	測定厚B(cm)												
点	設計厚との差 B－A(cm)												

記　事：

※　１打設長の中間と終点を図に示す各点で測定。

※　以下の場合は設計厚適用除外とする。

1）　良好な地山における岩または吹付コンクリートの部分的な突出で設計覆工厚の1/3以下のもの。
ただし、変形が収束しているものに限る。

2）　異常土圧による覆工厚不足で、型枠の据付時には安定が確認され、かつ別途構造的に覆工の安全が確認されている場合。

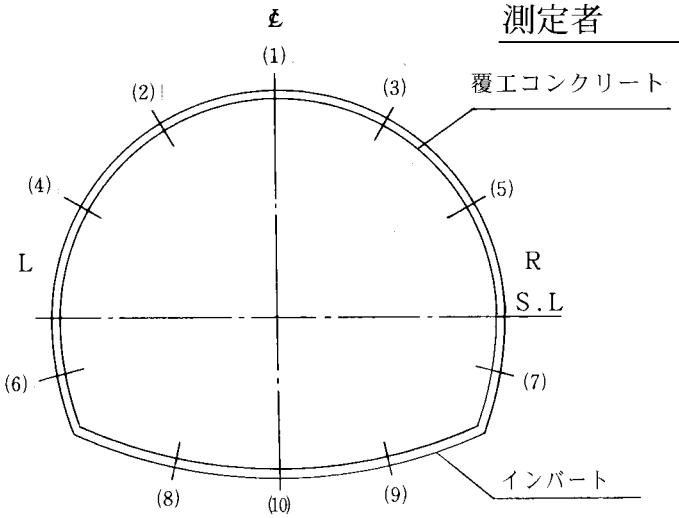
3）　鋼アーチ支保工、ロックボルトの突出。

様式－64

二次履工出来形測定結果表

二次覆工端部

測定者



測定区間	SP＝　　～SP＝												
地山分類		設計覆工厚A	アーチ:　　cm	インバート：　　cm	規定値範囲	設計覆工厚以上							

覆工端部	測　　点	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	平均値	インバート			
										(8)	(9)	(10)	平均値
	測定厚B(cm)												
	設計厚との差 B－A (cm)												

記　事：　※　1打設長の端面において図に示す測点。

※　以下の場合は設計厚適用除外とする。

1)　良好な地山における岩または吹付コンクリートの部分的な突出で設計覆工厚の1/3以下のもの。
ただし、変形が収束しているものに限る。

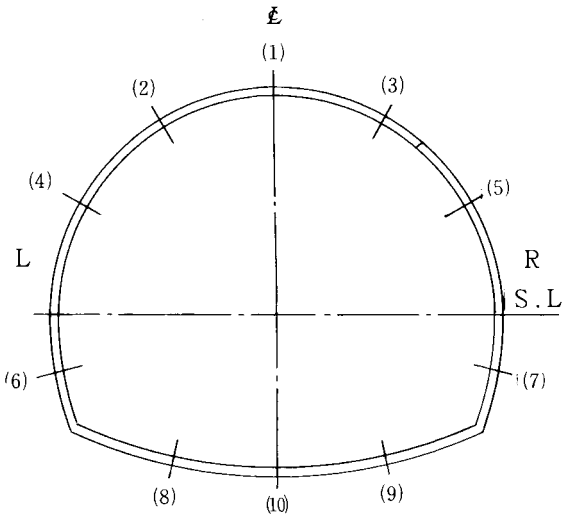
2)　異常土圧による覆工圧不足で、型枠の据付時には安定が確認され、かつ別途構造的に覆工の安全が確認されている場合。

3)　鋼アーチ支保工、ロックボルトの突出。

様式－65

吹付コンクリート出来形測定結果表

測定者



測定区間	SP＝					
地山分類		設計吹付厚A	cm	規定値範囲	設計吹付厚以上	

測点	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	平均値
測定厚B(cm)						
設計厚との差 B－A(cm)						

測点	(6)	(7)	平均値	(8)	(9)	(10)	平均値
測定厚B(cm)							
設計厚との差 B－A(cm)							

記　事：

※　施工延長10m毎また、断面変化点毎に１断面。

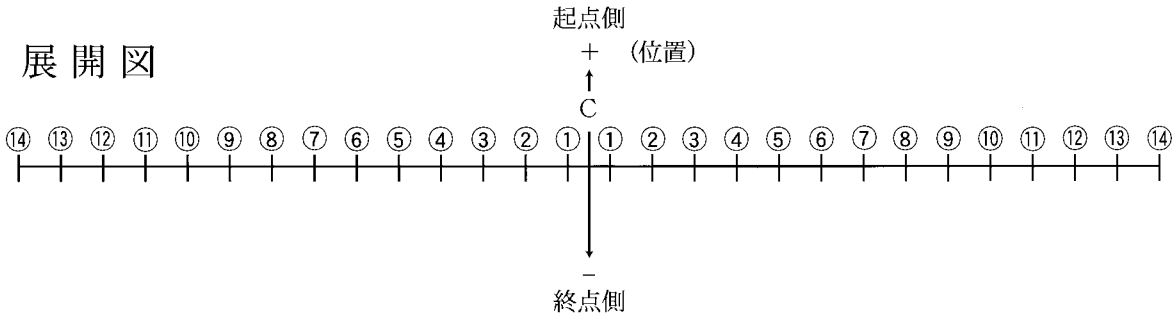
※　良好な岩盤で施工端部、突出部等の特殊な箇所は設計吹付厚の1/3以上を規定値とする。

様式－66

ロックボルト出来形測定結果表（1）

測定断面 SP＝	測　定　者	

展開図



ロックボルト位置（延長方向）			設計値	ロックボルト深さ			設計深さ		
L　側	設計位置からの変移（cm）	R　側	設計位置から変移（cm）	L　側	測定値（m）	設計値との差（cm）	R　側	測定値（m）	設計値との差（cm）
①		①		①			①		
②		②		②			②		
③		③		③			③		
④		④		④			④		
⑤		⑤		⑤			⑤		
⑥		⑥		⑥			⑥		
⑦		⑦		⑦			⑦		
⑧		⑧		⑧			⑧		
⑨		⑨		⑨			⑨		
⑩		⑩		⑩			⑩		
⑪		⑪		⑪			⑪		
⑫		⑫		⑫			⑫		
⑬		⑬		⑬			⑬		
⑭		⑭		⑭			⑭		
平　均		平　均		平　均			平　均		

記　事：

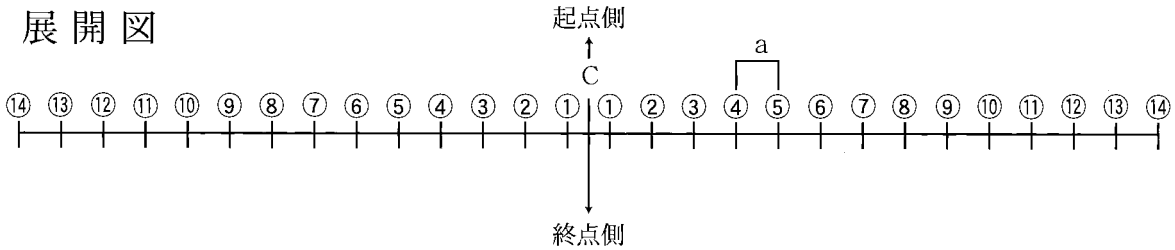
※　施工延長40m以内につき１箇所。

様式－67

ロックボルト出来形測定結果表（2）

測定断面 SP＝	測　定　者	

展開図



ロックボルト間隔（周方向）

測計値 (cm)	測定箇所L側	測定値 (cm)	設計値との差 (cm)		測定値 (cm)	設計値との差 (cm)	備考
	CL～①			CL～①			
	CL～②			CL～②			
	CL～③			CL～③			
	CL～④			CL～④			
	CL～⑤			CL～⑤			
	CL～⑥			CL～⑥			
	CL～⑦			CL～⑦			
	CL～⑧			CL～⑧			
	CL～⑨			CL～⑨			
	CL～⑩			CL～⑩			
	CL～⑪			CL～⑪			
	CL～⑫			CL～⑫			
	CL～⑬			CL～⑬			
	CL～⑭			CL～⑭			
	CL～			CL～			
	平　均			平　均			

記　事：　※　施工延長40m以内に１箇所。

※　設計値については、以下のとおりとする。

①　　②～

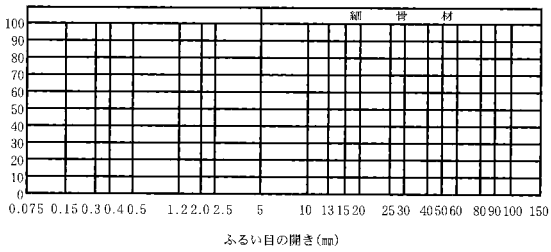
L＝a/2　　L＝na+a/2

様式－68（トンネル工）
細骨材の種類

細骨材試験成績報告書(吹付コンクリート)

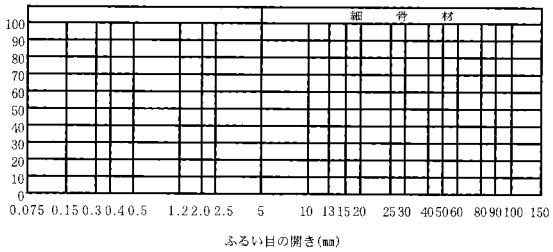
採取責任者		採 取 地		採取年月日	年　月　日
測　定　者		試験場所			

項目試験	項目		試験方法 JIS等番号	試験方法 JIS等名称	単位	規定値		試験値	備考
粒度	ふるいの呼び寸法 mm	10	JISA-1102	骨材のふるい分け試験	%	ふるいを通るものの重量百分率	100		
		5					90～100		
		2.5					80～100		
		1.2					50～ 90		
		0.6					25～ 65		
		0.3					10～ 35		
		0.15					2～ 10		
		——					合　計		
	粗粒率				—		——		



採取責任者		採 取 地		採取年月日	年　月　日
測　定　者		試験箇所			

粒度	ふるいの呼び寸法 mm	10	JISA-1102	骨材のふるい分け試験	%	ふるいを通るものの重量百分率	100		
		5					90～100		
		2.5					80～100		
		1.2					50～ 90		
		0.6					25～ 65		
		0.3					10～ 35		
		0.15					2～ 10		
		——					合　計		
	粗粒率				—		——		



様式－69（トンネル工）

吹付コンクリートの初期強度試験成績報告書

打設位置		材令	1日	測定者	

養成環境	時期	気温 ℃	湿度 %	使用材料	セメント	
	供試体作成時				細骨材	（比重：　）
	引抜き試験時				粗骨材	（比重：　）

配合	粗骨材の最大寸法（mm）	スランプの範囲（cm）	空気量の範囲（%）	水・セメント比（%）	細骨材率（%）	単位量（kg/m³）				
						水 W	セメントC	細骨材S	粗骨材G	急結剤
示方配合										
現場配合										

記事：

供試体番号		1		2		3		備考
上部直径 D（mm）	1		平均		平均		平均	
	2							
下部直径 W（mm）	1							
	2							
コーン高さ H（mm）	1							
	2							
コーンのせん断面積A（mm²）								
供試体破壊形状								
油圧シリンダー受圧面積a（mm²）								
引抜きせん断力 PL（N/mm²）								
最大引抜き力 P＝PL×a（N）								
圧縮強度の換算係数 a		4.0		4.0		4.0		
圧縮強度 σ（N/mm²）								
平均圧縮強度 σ（N/mm²）								

備考：

※　σ1＝5N/mm²

※　1回/40m

様式－70（トンネル工）

ロックボルト・ルーフボルトモルタルフロー値試験結果取りまとめ表

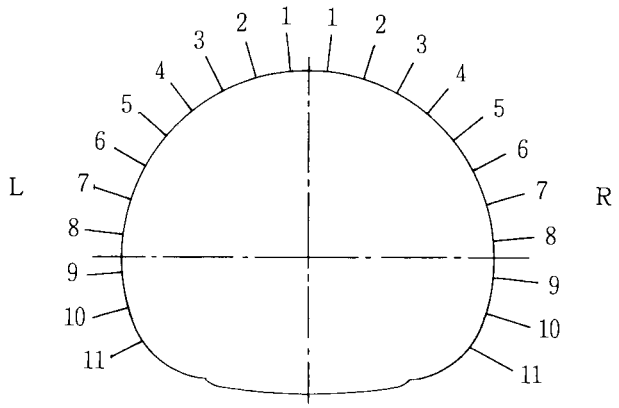
	ロックボルト		ルーフボルト	規定値A：180（+20㎜）	測　定　者	

測　　点	パターン	フロー値B（㎜）	規定値との差（B－A）	備　　考
SP				
SP				
SP				
SP				
SP				
SP				
SP				
SP				
SP				
SP				
SP				
SP				
SP				
SP				
SP				
SP				

様式－71（トンネル工）

ロックボルト定着確認試験成績報告書

試験位置	SP＝	測定者	



塡充剤		パターン	
ロックボルト		岩質	
試験方法	A．トルクレンチ法　　B．センターホールジャッキ法		

試験箇所	試験方法	引張力	試験結果	備考
L ・ R　No.	A・B	100KN	合 ・ 否	
L ・ R　No.	A・B	100KN	合 ・ 否	
L ・ R　No.	A・B	100KN	合 ・ 否	
L ・ R　No.	A・B	100KN	合 ・ 否	
L ・ R　No.	A・B	100KN	合 ・ 否	
L ・ R　No.	A・B	100KN	合 ・ 否	
L ・ R　No.	A・B	100KN	合 ・ 否	

記　事：

※　試験方法はトルクレンチ法・センターホールジャッキ法のA・Bいずれかに○をつける。

※　図に照らし合わせて周方向の試験箇所を記入する。

※　試験結果の合否に○をつける。

※　トルクレンチ法：5本/40m、センタージャッキ法：2本/80m

試験盛土による盛土締固め総括表（様式例）

様式－自１

転圧機械名	前進第二速　km/H	総　重　量　kg	履帯中心距離　mm
まきだし厚　cm	後進第一速　km/H	接　地　圧　kg/cm²	履帯巾×接地長　mm

測　定	土質種別	転圧回数	試験盛土の試験値			施工個所盛土の試験値		
			締固度	飽和度	空気間隙率	締固度	飽和度	空気間隙率
		3回	%	%	%	%	%	%
		4回						
		5回						
		3回						
		4回						
		5回						
		3回						
		4回						
		5回						
		3回						
		4回						
		5回						
		3回						
		4回						
		5回						
		3回						
		4回						
		5回						
		3回						
		4回						
		5回						

（注）1.　築堤試験盛土等の様式例である。
　　2.　上表を参考にして各試験方法に応じ適切な総括表を作成すること。

様式－自２

コンクリート強度試験表
（シュミットテストハンマーによる）

工　事　名

試験月日

材　　令

受注者

測定者

No.	名　称	反　撥　度																				20回の計	平均値	換算強度 kg／cm²
		1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	11回	12回	13回	14回	15回	16回	17回	18回	19回	20回			

様式－自３（ひびわれ調査票）

ひび割れ調査票（１）

工　事　名	
受　注　者　名	
構　造　物　名	（工種・種別・細別等構造物が判断できる名称）
現場代理人名	
主任技術者名	
管理技術者名	
測　定　者　名	

位　置	測定ＮＯ		
構造物形式			
構造物寸法			
竣工年月日	令和　　年　　月　　日		
適用仕様書			
コンクリートの種類			
コンクリートの設計基準強度	N/mm2	コンクリートの呼び強度	N/mm2
海岸からの距離	海上、海岸沿い、海岸から　　km		
周辺環境①	工場、住宅・商業地、農地、山地、その他（　　）		
周辺環境②	普通地、雪寒地、その他（　　）		
直下周辺環境	河川・海、道路、その他（　　）		

構造物位置図（１／５０，０００を標準とする）

添付しない場合は
（別添資料－○参照）と記入し、資料提出

様式－自４（ひびわれ調査票）

ひび割れ調査票（２）

構造物一般図

添付しない場合は
（別添資料－○参照）と記入し、
資料提出

様式－自５（ひびわれ調査票）

ひび割れ調査票（３）

ひび割れ	有，無	本数：１～２本，３～５本，多数 ひび割れ総延長　約　　m 最大ひび割れ幅（○で囲む） 0.2㎜以下，0.3㎜以下， 0.4㎜以下，0.5㎜以下， 0.6㎜以下，0.8㎜以下， ＿＿＿＿㎜
		発生時期（○で囲む） 数時間～１日，数日，数10日以上，不明
		規則性：有，無
		形態：網状，表層，貫通，表層or貫通
		方向：主鉄筋方向，直角方向，両方向， 鉄筋とは無関係

様式－自６（ひびわれ調査票）

ひび割れ調査票（４）

ひび割れ発生状況のスケッチ図

添付しない場合は
（別添資料－○参照）と記入し、
資料提出

様式－自７ （ひびわれ調査票）

ひび割れ調査票（５）

構造物名　（工種・種別・細別等構造物が判断できる名称）

ひび割れ発生箇所の写真

添付しない場合は
（別添資料－○参照）と記入し、
資料提出